

平成 26 年 度
(2 0 1 4 年 度)

決 算 審 査 意 見 書

旭 川 市 水 道 事 業 会 計
旭 川 市 下 水 道 事 業 会 計
旭 川 市 病 院 事 業 会 計

旭 川 市 監 査 委 員

旭 監 第 31 号
平成27年 9 月 1 日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	長谷川	明	彦
旭川市監査委員	中	島	孝志
旭川市監査委員	安	田	佳正
旭川市監査委員	室	井	安雄

平成26年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度旭川市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）の決算及び証書類等について審査したので，別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 概 要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審 査 の 結 果	1
(総括表) 平成26年度各事業会計決算総括表	2
平成26年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）総括表 ...	3
平成26年度各事業会計一般会計繰入金総括表	3
地方公営企業会計制度等の見直しについて	4
1 地方公営企業会計制度等の改正の背景と経緯	4
2 地方公営企業会計基準の見直しの概要	4
3 地方公営企業会計基準の見直しの影響	6
旭川市水道事業会計	9
1 業務等の概況	9
2 予算の執行状況（決算報告書）	10
3 経営成績（損益計算書）	12
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	15
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	19
6 むすび	19
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	21
第2表 損益計算書対前年度比較表	22
第3表 費用使途別比率表	23
第4表 業務実績表	24
第5表 貸借対照表対前年度比較表	25
第6表 経営分析表	26
第7表 キャッシュ・フロー計算書	27
旭川市下水道事業会計	28
1 業務等の概況	28
2 予算の執行状況（決算報告書）	29
3 経営成績（損益計算書）	31
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	34

5	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	38
6	むすび	38
(付 表)	第1表 予算決算対照比率表	40
	第2表 損益計算書対前年度比較表	41
	第3表 費用使途別比率表	42
	第4表 業務実績表	43
	第5表 貸借対照表対前年度比較表	44
	第6表 経営分析表	45
	第7表 キャッシュ・フロー計算書	46
旭川市病院事業会計		47
1	業務等の概況	47
2	予算の執行状況（決算報告書）	48
3	経営成績（損益計算書）	49
4	財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	52
5	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	56
6	むすび	57
(付 表)	第1表 予算決算対照比率表	58
	第2表 損益計算書対前年度比較表	59
	第3表 費用使途別比率表	60
	第4表 業務実績表	61
	第5表 貸借対照表対前年度比較表	62
	第6表 経営分析表	63
	第7表 キャッシュ・フロー計算書	64

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。

2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率(%)…………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」…………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) 「－」…………… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
- (4) 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審 査 の 概 要

(1) 審査の対象

平成26年度 旭川市水道事業会計決算

平成26年度 旭川市下水道事業会計決算

平成26年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

平成27年 6 月 1 日から平成27年 7 月24日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、あわせて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審 査 の 結 果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績、当年度末における財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の総括は次表のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

平成26年度各事業会計決算総括表

(単位 円)

区 分				水 道	下 水 道	病 院	合 計	
収 益 的 収 支	経 常 的 収 入 支 出	収 入	営（医）業 収 益	5,647,341,732	6,801,159,477	10,221,422,322	22,669,923,531	
			営（医）業外 収 益	774,047,706	2,660,623,524	874,839,610	4,309,510,840	
			そ の 他	—	—	554,003,000	554,003,000	
			計	6,421,389,438	9,461,783,001	11,650,264,932	27,533,437,371	
		支 出	営（医）業 費 用	4,587,017,534	7,643,200,059	11,683,088,249	23,913,305,842	
			営（医）業外 費 用	867,644,078	1,207,411,453	421,215,865	2,496,271,396	
			そ の 他	—	—	—	—	
			計	5,454,661,612	8,850,611,512	12,104,304,114	26,409,577,238	
		差 引 額 A			966,727,826	611,171,489	△ 454,039,182	1,123,860,133
		支 出	特 別 利 益	701,258	0	164,603,672	165,304,930	
	特 別 損 失		944,133,533	733,502,474	3,286,787,762	4,964,423,769		
	差 引 額 B		△ 943,432,275	△ 733,502,474	△ 3,122,184,090	△ 4,799,118,839		
	収益的収支差引額 A+B				23,295,551	△ 122,330,985	△ 3,576,223,272	△ 3,675,258,706
	当年度損益（税抜）				△ 109,030,537	△ 161,011,116	△ 3,578,067,922	△ 3,848,109,575
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,031,900,000	1,625,100,000	416,000,000	3,073,000,000		
		国 道 補 助 金	—	511,086,024	40,180,595	551,266,619		
		受 益 者 負 担 金	—	8,600,780	—	8,600,780		
		工 事 負 担 金	40,287,332	—	—	40,287,332		
		他 会 計 出 資 金	5,779,000	—	—	5,779,000		
		他 会 計 補 助 金	—	311,865,000	—	311,865,000		
		他 会 計 負 担 金	—	—	708,977,000	708,977,000		
		他 町 負 担 金	—	23,889,000	—	23,889,000		
		そ の 他 の 収 入	16,118	9,022,547	—	9,038,665		
		計	1,077,982,450	2,489,563,351	1,165,157,595	4,732,703,396		
	支 出	建 設 改 良 費	1,974,572,285	1,365,157,462	651,805,822	3,991,535,569		
		企 業 債 償 還 金	2,339,827,667	3,895,614,843	1,026,513,536	7,261,956,046		
		そ の 他 の 支 出	—	—	—	—		
		計	4,314,399,952	5,260,772,305	1,678,319,358	11,253,491,615		
資本的収支差引額				△ 3,236,417,502	△ 2,771,208,954	△ 513,161,763	△ 6,520,788,219	

注 本表は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

平成26年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）総括表

(単位 円)

区 分		水 道	下 水 道	病 院	合 計
借 方	1 固定資産	55,867,044,120	131,677,811,000	10,279,072,523	197,823,927,643
	(1) 有形固定資産	92,813,425,616	238,244,442,582	27,944,744,946	359,002,613,144
	減価償却累計額	△ 43,416,178,685	△ 107,098,503,509	△ 17,951,810,625	△ 168,466,492,819
	(2) 無形固定資産	6,456,497,189	522,615,927	1,771,100	6,980,884,216
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	284,367,102	306,923,102
	2 流動資産	2,249,488,851	1,171,943,482	2,972,211,839	6,393,644,172
	(1) 現金預金	1,359,121,152	57,521,866	944,615,031	2,361,258,049
	(2) 未収金	667,244,378	1,189,861,497	1,938,835,324	3,795,941,199
	貸倒引当金	△ 48,724,234	△ 75,439,881	△ 35,070,693	△ 159,234,808
	(3) 貯蔵品	11,847,555	—	123,430,157	135,277,712
	(4) 短期貸付金	260,000,000	—	—	260,000,000
	(5) 前払金	—	—	402,020	402,020
	合 計	58,116,532,971	132,849,754,482	13,251,284,362	204,217,571,815
貸 方	1 固定負債	33,265,139,428	41,296,859,121	15,542,295,634	90,104,294,183
	(1) 企業債	32,438,475,097	40,759,941,093	12,488,201,298	85,686,617,488
	(2) リース債務	—	—	386,754,336	386,754,336
	(3) 退職給付引当金	826,664,331	536,918,028	2,667,340,000	4,030,922,359
	2 流動負債	2,565,842,891	4,768,408,874	2,947,700,148	10,281,951,913
	(1) 企業債	2,281,589,635	4,069,155,939	1,235,021,470	7,585,767,044
	(2) リース債務	—	—	103,446,612	103,446,612
	(3) 一時借入金	—	260,000,000	—	260,000,000
	(4) 未払金	220,083,935	398,124,722	1,263,890,661	1,882,099,318
	(5) 預り金	8,782,601	2,317,426	32,943,915	44,043,942
	(6) 賞与等引当金	55,386,720	38,810,787	312,397,490	406,594,997
	3 繰延収益	8,145,252,761	58,433,056,352	882,316,278	67,460,625,391
	(1) 長期前受金	16,939,244,848	107,862,954,982	3,291,552,739	128,093,752,569
	収益化累計額	△ 8,793,992,087	△ 49,429,898,630	△ 2,409,236,461	△ 60,633,127,178
	4 資本金	8,446,196,082	13,025,519,358	9,925,405,605	31,397,121,045
	(1) 自己資本金	8,446,196,082	13,025,519,358	9,925,405,605	31,397,121,045
	5 剰余金	5,694,101,809	15,325,910,777	△ 16,046,433,303	4,973,579,283
	(1) 資本剰余金	2,168,901,514	8,012,556,943	224,217,312	10,405,675,769
	(2) 利益剰余金	3,525,200,295	7,313,353,834	△ 16,270,650,615	△ 5,432,096,486
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,525,200,295	7,313,353,834	△ 16,270,650,615	△ 5,432,096,486
	合 計	58,116,532,971	132,849,754,482	13,251,284,362	204,217,571,815

平成26年度各事業会計一般会計繰入金総括表

(単位 円)

区 分		水 道	下 水 道	病 院	合 計
収 益 的 収 入	1 負担金	275,406,560	966,570,000	554,003,000	1,795,979,560
	2 補助金	269,688,000	92,793,000	152,886,000	515,367,000
	計	545,094,560	1,059,363,000	706,889,000	2,311,346,560
資 本 的 収 入	1 負担金	3,070,440	—	708,977,000	712,047,440
	2 補助金	—	311,865,000	—	311,865,000
	3 出資金	5,779,000	—	—	5,779,000
	計	8,849,440	311,865,000	708,977,000	1,029,691,440
合 計		553,944,000	1,371,228,000	1,415,866,000	3,341,038,000

注 本表は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

地方公営企業会計制度等の 見直しについて

1 地方公営企業会計制度等の改正の背景と経緯

地方公営企業を取り巻く環境は、事業、サービスの拡充期から人口減少社会、インフラの更新及び縮小の時代へと変化してきている。また、民間企業における会計基準の見直しの進展により、事業の財政状態及び経営成績をより適切に表示し得るものとなっており、公営企業会計においてもこれらとの整合性を図り、比較分析を容易にする必要が生じてきている。こうしたことを背景として、地方公営企業会計制度等の見直しが行われることとなった。

見直しに当たっては、現行の民間企業における会計基準の考え方を最大限取り入れたものとする事、地方公営企業の特性を適切に勘案すべき事、地方分権改革に沿ったものとする事といった基本的考え方に基づくこととされている。

その結果、地方公営企業会計制度等の見直しは、

- 1 資本制度の見直し
- 2 地方公営企業会計基準の見直し
- 3 財務規定等の適用範囲の拡大等

の構成により行われることとなった。このうち、1については改正済みであり、平成24年度決算より既に適用されている。また、3については今後、検討を進めることとされている。平成26年度予算から、2について、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づき、改正された地方公営企業会計基準（以下、「新基準」という。）が適用されており、大きな影響を受けている。

2 地方公営企業会計基準の見直しの概要

改正された地方公営企業会計基準については次の11項目となっている。

(1) 借入資本金

従来の地方公営企業会計基準（以下、「旧基準」という。）で借入資本金として整理されてきた企業債について、新基準においては負債として計上することとなった。

なお、負債の計上基準として一年基準が適用され、1年以内に償還期限が到来するものについては流動負債に、1年超のものは固定負債に計上する。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

旧基準において、任意適用が認められていたみなし償却制度が廃止され、新基準においては固定資産の取得価額総額を対象とした減価償却を行うこととなった。

また、旧基準において資本剰余金として計上していた当該資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については、長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を順次、長期前受金戻入として収益化する方法となった。

旧基準により計上していた既取得資産に係る減価償却累計額及び資本剰余金については、新基準の方法により再計算し、必要な振替処理を行う。

(3) 引当金

旧基準において、退職給付引当金の計上は任意とされていたが、新基準においては計上が義務付けられることとなった。また、賞与引当金、貸倒引当金等の引当金についても引当金の要件を踏まえ計上することとなった。

なお、退職給付引当金の過年度計上不足額については、一括して計上する方法を原則とするが、最長15年の均等分割による計上方法も認められる。

(4) 繰延資産

旧基準において、計上が認められていた繰延勘定について、新基準においては新たな計上が認められないこととなった。

なお、従来繰延資産として計上が認められていた控除対象外消費税については繰延資産から固定資産に振り替えた上で引き続き繰延経理が認められる。

(5) たな卸資産の価額

旧基準において、たな卸資産の価額は原価法により評価していたが、新基準においては低価法による評価が義務付けられた。

なお、重要性の乏しいたな卸資産の評価については低価法の方法によらないことも認められる。

(6) 減損会計

新基準において、新たに減損会計が導入された。これにより減損損失が認識される場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで切り下げ、差額を減損損失として計上することとなった。

(7) リース会計

新基準において、新たにリース会計が導入された。これにより一定の要件を満たすリース取引について、その経済的実態に着目し、通常の売買取引に準じた会計処理を行うこととなった。

なお、地方公営企業法で管理者を設置しなくてもよいとされる中小規模の地方公営企業で病院事業を除くものについては、一定のリース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行うことができる。

(8) セグメント情報の開示

新基準において、新たにセグメント情報の開示が導入され事業単位ごとの財務情報を開示することが求められることとなった。

なお、セグメントについての区分は、事業単位の有無も含め各地方公営企業において判断することとされている。

(9) キャッシュ・フロー計算書

新基準において、新たにキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。様式

については任意のものとなっているが、キャッシュ・フロー計算書における資金は貸借対照表上の現金預金と同義である。

キャッシュ・フロー計算書は、通常の業務活動に係る取引から生じる「業務活動によるキャッシュ・フロー」、固定資産の取得及び売却等から生じる「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済等から生じる「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に分け表示される。

また、業務活動によるキャッシュ・フローについて現金収支の内容を総額表示する「直接法」と当期純利益を調整して表示する「間接法」という2つの表示方法がある。

(10) 勘定科目等の見直し

会計基準の変更に伴い、財務諸表上表示される勘定科目が見直され、また、適切な情報開示となるよう重要な会計方針等の注記をすることとなった。

(11) 組入資本金制度の廃止

旧基準において減債積立金を使用して企業債を償還した場合は、その使用した額を資本金に組み入れることとしていたが、新基準においてはこれを廃止し、使用した額については未処分利益剰余金とすることとなった。

なお、未処分利益剰余金となった後の取扱いについては議会の関与を経て決定されることとなる。

3 地方公営企業会計基準の見直しの影響

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の各会計において、今回の新基準の適用による影響についてまとめると、次表のとおりとなる。

改 正 項 目	水 道	下水道	病 院
(1) 借入資本金	○	○	○
(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等	○	○	○
(3) 引当金	○	○	○
(4) 繰延資産	—	—	○
(5) たな卸資産の価額	—	—	—
(6) 減損会計	—	—	—
(7) リース会計	△	△	○
(8) セグメント情報の開示	—	—	—
(9) キャッシュ・フロー計算書	○	○	○
(10) 勘定科目等の見直し	○	○	○
(11) 組入資本金制度の廃止	○	○	—

注 ○は当年度において影響のあったもの、△は一部影響のあったもの、—は影響のなかったものを表している。

各項目の影響については次のとおりであり、金額の増減等詳細については、各会計ごとの意見書の中に記載している。

(1) 借入資本金

各会計とも貸借対照表において、借入資本金が固定負債及び流動負債に振り替えられることにより、資本金が減少し、固定負債及び流動負債が増加している。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

各会計とも損益計算書において、みなし償却の廃止により、費用では減価償却費、収益では長期前受金戻入がそれぞれ増加している。

また、貸借対照表においては、資産では減価償却費の増加に伴い固定資産が減少し、負債及び資本では資本剰余金の振替に伴い資本剰余金が減少し、繰延収益及び利益剰余金が増加している。

(3) 引当金

各会計とも計上している引当金は退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金となっている。

損益計算書においては、過年度計上不足額はその他特別損失として、当年度計上額については営業費用（一部は建設改良費）または医業費用として計上しており、それぞれ増加している。

また、貸借対照表においては、退職給付引当金は固定負債に、賞与引当金及び法定福利費引当金は流動負債に、貸倒引当金は流動資産から控除する形でそれぞれ計上している。

なお、退職給付引当金の過年度計上不足額については、各会計とも一括計上している。

(4) 繰延資産

病院事業会計においては、旧基準で繰延勘定として計上していた控除対象外消費税額が固定資産として投資その他の資産に計上している。

水道事業会計及び下水道事業会計は該当する資産はない。

(5) たな卸資産の価額

各会計とも当年度において該当する資産はない。

(6) 減損会計

各会計とも当年度において該当する資産はない。

(7) リース会計

水道事業会計及び下水道事業会計においては中小規模の地方公営企業会計に該当するため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理となっており、当年度においては支払リー

ス料総額を財務諸表への注記を行うのみとなっている。

病院事業会計においてはリース会計が適用され、該当する資産について、リース資産として固定資産に計上し、減価償却を行っている。また、対応するリース債務として固定負債と流動負債にそれぞれ計上している。

(8) セグメント情報の開示

各会計とも当年度において該当するものはない。

(9) キャッシュ・フロー計算書

各会計とも間接法により作成している。

(10) 勘定科目等の見直し

各会計とも新基準に対応した勘定科目へと変更している。また、重要な会計方針等について、一覧の形式により財務諸表への注記を行っている。

(11) 組入資本金制度の廃止

水道事業会計及び下水道事業会計においては、条例により減債積立金の積み立て及び取り崩しについて定めている。これにより減債積立金を使用して企業債を償還したときは、その使用した減債積立金の額に相当する金額を資本金に組み入れるものとしている。

病院事業会計においては減債積立金がないことから該当しない。

旭 川 市 水 道 事 業 会 計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

平成26年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は344,208人で0.5%、給水人口は325,278人で0.3%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は94.5%で0.2ポイント上昇し、給水戸数は162,840戸で0.9%上昇している。

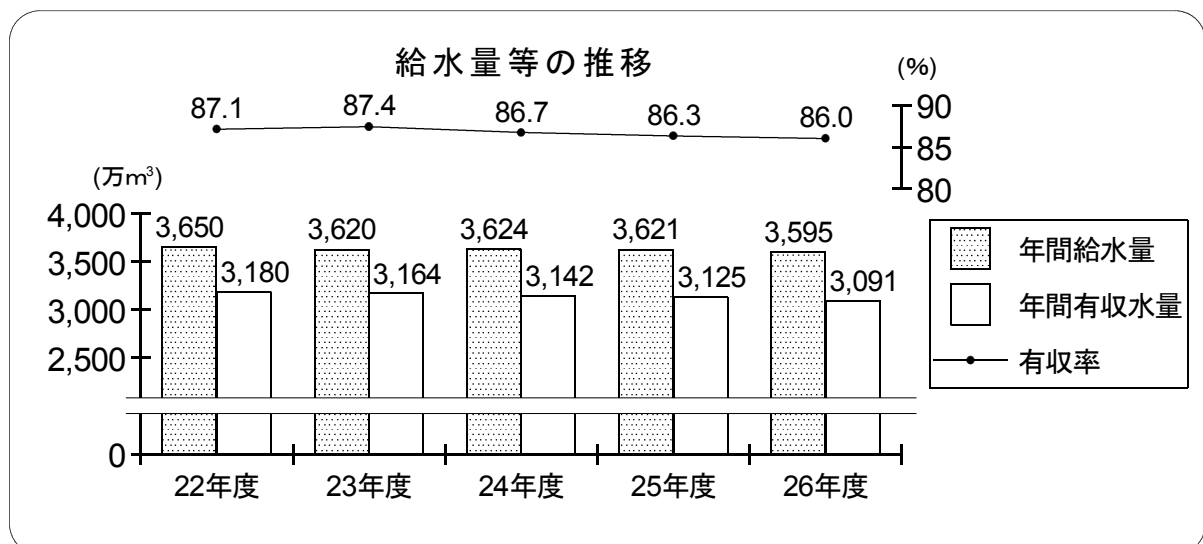
年間給水量は3,595万 m^3 で前年度に比し0.7%低下しているが、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は3,091万 m^3 で1.1%低下となったことから、有収率は86.0%で0.3ポイント低下している。

建設改良事業については、浄水施設工事、配水管の整備、量水器の設置等が実施されており、受贈分を含めた年度末の配水管総延長は、前年度に比し3km増の2,221kmとなっている。

これらの結果、経営成績について、前年度と比較すると、収益では5億7,169万円増の60億4,224万円となり、一方、費用では11億231万円増の61億5,127万円となり、費用が収益を上回ったことにより1億903万円の純損失を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末に比し資産で40億7,743万円の減、負債で438億474万円の増、資本で478億8,218万円の減となった結果、年度末残高は資産581億1,653万円、負債439億7,623万円、資本141億4,029万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも581億1,653万円で、前年度末より40億7,743万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは33億2,961万円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは13億2,507万円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは13億214万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し7億238万円増加し、13億5,912万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収 入

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
営 業 収 益	5,620,085,000	5,647,341,732	27,256,732	100.5
営 業 外 収 益	825,181,000	774,047,706	△ 51,133,294	93.8
特 別 利 益	1,000	701,258	700,258	—
合 計	6,445,267,000	6,422,090,696	△ 23,176,304	99.6

イ 支 出

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	4,795,031,000	4,587,017,534	208,013,466	95.7
営 業 外 費 用	882,909,000	867,644,078	15,264,922	98.3
特 別 損 失	951,820,000	944,133,533	7,686,467	99.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	6,639,760,000	6,398,795,145	240,964,855	96.4

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.6%であり、2,317万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.4%であり、2億4,096万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営 業 収 益 給 水 収 益 52億8,220万円

支出の主なもの

営 業 費 用 減 価 償 却 費 26億7,775万円

営 業 外 費 用 支 払 利 息 及 び
 企 業 債 取 扱 諸 費 6億8,576万円

特 別 損 失 そ の 他 特 別 損 失 9億4,293万円

不用額の主なもの

営 業 費 用 職 員 給 与 費 1億2,991万円

(2) 資本的収支

ア 収 入

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
企 業 債	1,128,800,000	1,031,900,000	△ 96,900,000	91.4
工 事 負 担 金	15,395,000	40,287,332	24,892,332	261.7
他会計出資金	5,779,000	5,779,000	0	100.0
その他の収入	0	16,118	16,118	—
合 計	1,149,974,000	1,077,982,450	△ 71,991,550	93.7

イ 支 出

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,049,993,000	1,974,572,285	75,420,715	96.3
企業債償還金	2,344,828,000	2,339,827,667	5,000,333	99.8
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	4,399,821,000	4,314,399,952	85,421,048	98.1

資本的収入の予算現額に対する執行率は93.7%であり、7,199万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は98.1%であり、8,542万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企 業 債 企 業 債 10億3,190万円

支出の主なもの

建 設 改 良 費 構 築 物 9億8,547万円

機 械 及 び 装 置 8億 33万円

企 業 債 償 還 金 企 業 債 償 還 金 23億3,982万円

なお、資本的収支の不足額32億3,641万円は、過年度分損益勘定留保資金19億4,124万円、当年度分損益勘定留保資金等12億9,517万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位 千円・%)

事業名	計画期間	計画額	平成26年度 執行額	平成24～26年度 執行額累計	執行率
水道事業 財政計画	平成24年度 ～ 平成27年度	7,453,090	1,974,572	5,505,561	73.9

水道事業の整備の方向性が「拡張・普及」から「維持・更新」へ向かっている中で、後期財政計画の3年目となる平成26年度の建設改良事業の執行状況については上表のとおり、19億7,457万円を執行しており、執行率は73.9%となっている。

主な事業内容は、配水管の布設替工事等により前年度末総延長2,218.5kmのうち12.2kmの布設替えを行い、石狩川浄水場薬注機械・電気設備更新工事、高砂台ポンプ場新築工事、量水器設置工事等を実施している。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成26年度	6,042,245,447	6,151,275,984	△ 109,030,537
平成25年度	5,470,548,188	5,048,960,865	421,587,323
増減	571,697,259	1,102,315,119	△ 530,617,860

(1) 収益

(単位 円・%)

科目	平成26年度 A	平成25年度 B	差引 A－B	A／B
営業収益	5,273,566,671	5,305,248,135	△ 31,681,464	99.4
営業外収益	767,977,518	165,276,680	602,700,838	464.7
特別利益	701,258	23,373	677,885	—
合計	6,042,245,447	5,470,548,188	571,697,259	110.5

(2) 費用

(単位 円・%)

科目	平成26年度 A	平成25年度 B	差引 A－B	A／B
営業費用	4,510,824,130	4,256,577,090	254,247,040	106.0
営業外費用	696,318,321	732,645,088	△ 36,326,767	95.0
特別損失	944,133,533	59,738,687	884,394,846	—
合計	6,151,275,984	5,048,960,865	1,102,315,119	121.8

当年度の経営成績については、会計基準の変更に伴い、上記のとおり総収益が総費用を下回ったことにより純損失に転じており、前年度と比較すると第2表損益計算書対前年度比較表のとおりである。

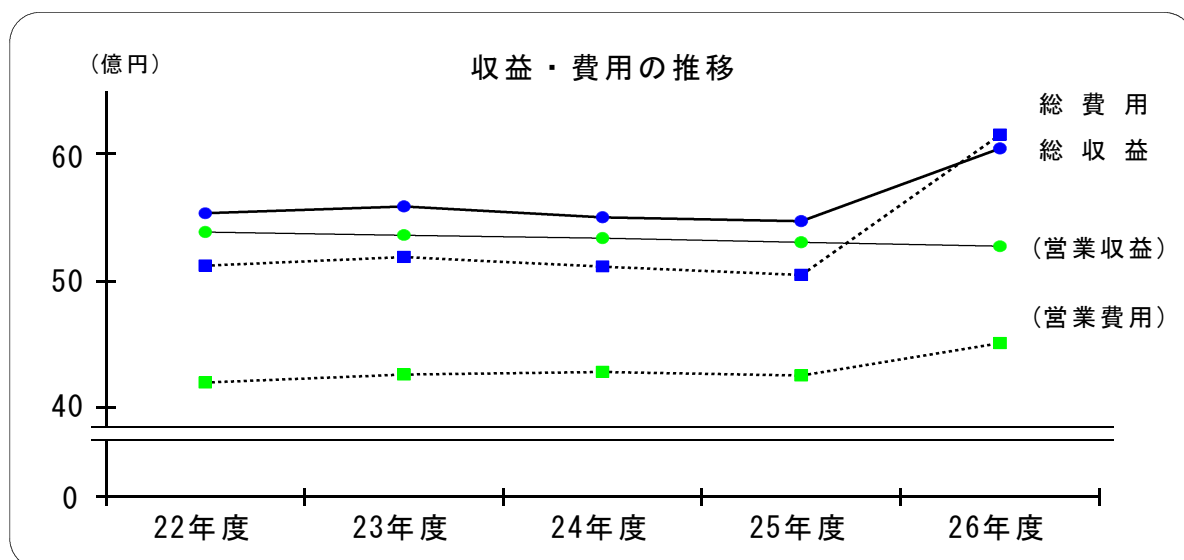
営業損益については、営業費用で会計基準の変更に伴い減価償却費が増加したほか、貸倒引当金の計上により総係費が増加したこと、退職給付引当金取崩額に対し退職給付引当金繰入額が少なかったことに伴い職員給与費が減少したことなどにより営業利益は前年度に比し2億8,592万円減の7億6,274万円を生じている。

営業外損益については、営業外収益で会計基準の変更に伴い長期前受金戻入を新たに計上したほか、一般会計繰入金の補助金が増加したこと、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、営業損益と併せて8億3,440万円の経常利益を生じている。

特別損益では、会計基準の変更に伴い、水道料金に係る不納欠損処分について、貸倒引当金を取り崩して処理したことなどにより過年度損益修正損が減少したものの、退職給付引当金を一括計上したことなどによりその他特別損失が皆増となったことなどから特別損失が8億8,439万円増加したため、経常損益では利益を生じたものの、純損益では1億903万円の当年度純損失を生じる結果となり、純利益を生じていた前年度と比較すると5億3,061万円減少している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業費用	総係費		5,325万円
	職員給与費	△	3,652万円
	減価償却費		2億2,610万円
営業外収益	補助金		2億2,818万円
	長期前受金戻入		3億6,989万円
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	△	4,400万円
特別損失	過年度損益修正損	△	5,855万円
	その他特別損失		9億4,293万円



また、総費用に占める人件費の割合を第3表費用使途別比率表でみると、「人件費」では構成比率は10.9%で前年度に比し3.1ポイント低下している。これは「物件費・その他の経費」が会計基準の変更に伴う、退職給付引当金の一括計上等によるその他特別損失の皆増によって、前年度に比し26.2%上昇したことで、結果として総費用に占める人件費の構成比率が低下したためである。

有収水量、給水収益及び給水費用は次表のとおりであり、有収水量1㎡当たりの供給単価は159.45円、給水原価は156.22円で供給単価が3.23円上回っている。

(単位 円・㎡・%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B	A／B
有 収 水 量 ア	30,914,421	31,258,047	△ 343,626	98.9
給 水 収 益 イ	4,929,439,621	4,959,377,901	△ 29,938,280	99.4
給 水 費 用 ウ	4,829,554,227	4,987,388,178	△ 157,833,951	96.8
1㎡当たり 供給単価 イ／ア	159.45	158.66	0.79	100.5
1㎡当たり 給水原価 ウ／ア	156.22	159.56	△ 3.34	97.9
差引(単価－原価)	3.23	△ 0.90	4.13	

注 給水費用は受託事業費、その他特別損失、長期前受金戻入相当額を控除している。

なお、減価償却費及び長期前受金戻入は次表のとおりであり、当年度は会計基準の変更に伴い、減価償却費が大きく増加し、長期前受金戻入を新たに計上している。減価償却費からその見合い分である長期前受金戻入を控除した差引額は23億1,277万円で前年度に比し1億3,887万円減少している。

(単位 円・%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B	A／B
減 価 償 却 費 ア	2,677,754,358	2,451,648,749	226,105,609	109.2
長期前受金戻入 イ	364,980,874	—	364,980,874	皆 増
差 引 アーイ	2,312,773,484	2,451,648,749	△ 138,875,265	94.3

注 長期前受金戻入は減価償却見合い分のみを計上している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資 産

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A－B	A／B
固 定 資 産	55,867,044,120	60,081,235,744	△ 4,214,191,624	93.0
流 動 資 産	2,249,488,851	2,112,734,427	136,754,424	106.5
資 産 合 計	58,116,532,971	62,193,970,171	△ 4,077,437,200	93.4

資産について前年度と比較すると40億7,743万円減少し、6.6%の低下となっている。

固定資産では、構築物、機械及び装置で建設改良費の執行により増加したものの、会計基準の変更に伴い減価償却累計額が増加したことなどにより、7.0%の低下となっている。

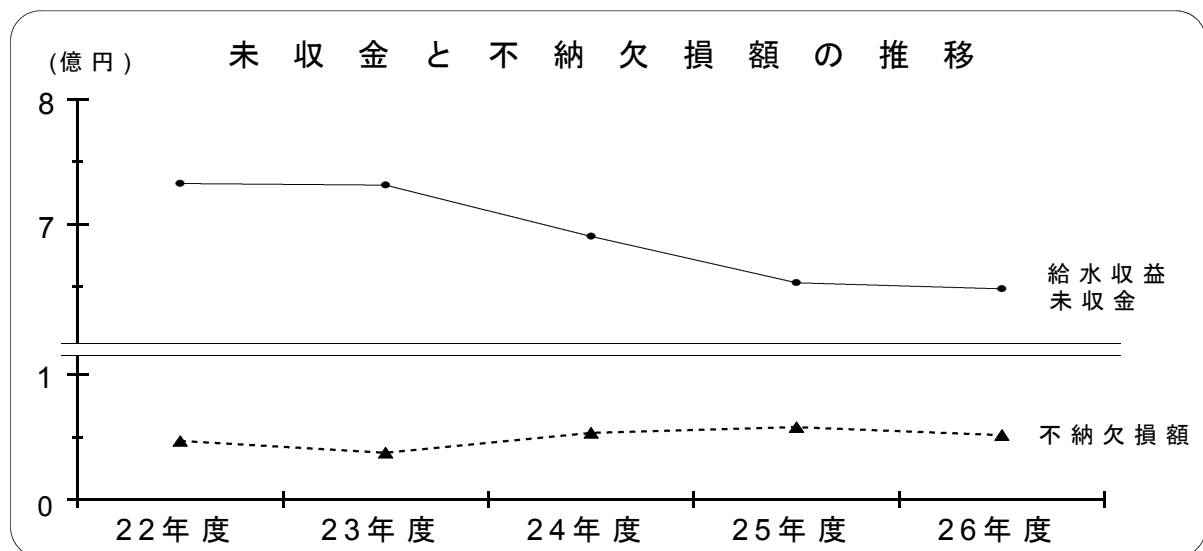
流動資産では、短期貸付金で下水道事業会計から返済されたことなどにより減少したものの、現金預金で増加したことにより6.5%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固 定 資 産	構 築 物	△	32億5,639万円
	機 械 及 び 装 置	△	1 億1,553万円
	建 設 仮 勘 定	△	9,524万円
	ダ ム 使 用 権	△	7 億3,583万円
流 動 資 産	現 金 預 金		7 億 238万円
	未 収 金	△	5,547万円
	短 期 貸 付 金	△	5 億1,000万円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は96.1%となっている。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し1.0%低下し、収入率については0.9ポイント上昇している。また、給水収益に係る未収金、不納欠損額ともに減少しているものの、今後も未収金の早期回収に努力されたい。



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 収 金	収入率
26年度A	8,173,566,293	7,454,770,661	51,551,254	667,244,378	91.2
25年度B	7,581,048,509	6,849,245,376	57,812,427	673,990,706	90.3
A - B	592,517,784	605,525,285	△ 6,261,173	△ 6,746,328	0.9
A / B	107.8	108.8	89.2	99.0	

注1 平成26年度において、前年度未収金673,990,706円から減額更正した497,559円は特別損失で処理している。

注2 平成26年度において、不納欠損処分による51,551,254円は貸倒引当金43,217,653円の取崩しと営業費用8,333,601円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A-B	A/B
1 給 水 収 益	648,256,207	653,189,837	△ 4,933,630	99.2
2 負 担 金	93,000	0	93,000	—
3 雑 収 益	13,961,696	18,751,269	△ 4,789,573	74.5
4 受託事業収益	4,933,475	2,049,600	2,883,875	240.7
計	667,244,378	673,990,706	△ 6,746,328	99.0

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年 度	期 首 残 高	当年度取崩額	当年度繰入額	期 末 残 高
26年度A	43,217,653	43,217,653	48,724,234	48,724,234
25年度B	—	—	(43,217,653)	(43,217,653)
A - B	43,217,653	43,217,653	5,506,581	5,506,581
A / B	皆 増	皆 増	112.7	112.7

注 平成25年度の当年度繰入額及び期末残高は、当年度に過年度計上不足額として計上した額を（ ）内に記載した。

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A－B	A／B
固 定 負 債	33,265,139,428	—	33,265,139,428	皆 増
流 動 負 債	2,565,842,891	171,487,636	2,394,355,255	—
繰 延 収 益	8,145,252,761	—	8,145,252,761	皆 増
負 債 合 計	43,976,235,080	171,487,636	43,804,747,444	—
資 本 金	8,446,196,082	44,468,409,481	△36,022,213,399	19.0
剰 余 金	5,694,101,809	17,554,073,054	△11,859,971,245	32.4
資 本 合 計	14,140,297,891	62,022,482,535	△47,882,184,644	22.8
負債資本合計	58,116,532,971	62,193,970,171	△ 4,077,437,200	93.4

当年度の負債資本については、会計基準の変更による影響を大きく受けており、前年度と比較すると40億7,743万円減少し、6.6%の低下となっている。

固定負債では、会計基準の変更に伴う企業債、退職給付に係る引当金の計上により皆増となっている。

流動負債では、預り金が減少したものの、会計基準の変更に伴う企業債の計上で増加したことなどにより、大幅な上昇となっている。

繰延収益では、会計基準の変更に伴う長期前受金の計上により皆増となっている。

この結果、負債合計では前年度と比較して438億474万円増の439億7,623万円となり、大幅な上昇となっている。

資本金では、会計基準の変更に伴う借入資本金の皆減により、81.0%の低下となっている。

剰余金では、資本剰余金で会計基準の変更に伴い、長期前受金及び利益剰余金へ振り替えられたため大きく減少しており、利益剰余金は純損失を生じたことによる減はあったが、振替により大きく増加している。これにより剰余金は67.6%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度と比較して478億8,218万円減の141億4,029万円となり、77.2%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固 定 負 債	企 業 債	324億3,847万円
	引 当 金	8 億2,666万円
流 動 負 債	企 業 債	22億8,158万円
	未 払 金	5,766万円
	引 当 金	5,538万円
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	81億4,525万円
資 本 金	借 入 資 本 金	△ 360億2,799万円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	△ 169億2,009万円
	利 益 剰 余 金	50億6,012万円

なお、資本金及び剰余金の会計基準の変更による増減額及び当年度増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成25年度末	会計基準の変更による増減額	当年度増減額	平成26年度末
資 本 金	44,468,409,481	△ 36,027,992,399	5,779,000	8,446,196,082
自 己 資 本 金	8,440,417,082	—	5,779,000	8,446,196,082
借 入 資 本 金	36,027,992,399	△ 36,027,992,399	—	—
剰 余 金	17,554,073,054	△ 11,750,940,708	△ 109,030,537	5,694,101,809
資 本 剰 余 金	19,088,999,785	△ 16,920,098,271	—	2,168,901,514
受 贈 財 産 額	911,605,651	△ 908,226,391	—	3,379,260
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	2,165,522,254	—	2,165,522,254
寄 附 金	920,000	△ 920,000	—	—
国 道 補 助 金	4,119,222,320	△ 4,119,222,320	—	—
工 事 負 担 金	14,018,289,376	△ 14,018,289,376	—	—
他 町 村 負 担 金	653,000	△ 653,000	—	—
そ の 他	38,309,438	△ 38,309,438	—	—
利 益 剰 余 金	△1,534,926,731	5,169,157,563	△ 109,030,537	3,525,200,295
合 計	62,022,482,535	△ 47,778,933,107	△ 103,251,537	14,140,297,891

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は38.3%となっている。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、固定資産とその取得財源である長期資本との役割を示す固定資産対長期資本比率は100.6%、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は87.7%、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は77.1%となっている。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位 円）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引 A－B
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3, 329, 610, 690	3, 057, 213, 856	272, 396, 834
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1, 325, 075, 139	△ 1, 777, 402, 673	452, 327, 534
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1, 302, 148, 667	△ 1, 255, 917, 076	△ 46, 231, 591
資 金 増 減 額	702, 386, 884	23, 894, 107	678, 492, 777
資 金 期 首 残 高	656, 734, 268	632, 840, 161	23, 894, 107
資 金 期 末 残 高	1, 359, 121, 152	656, 734, 268	702, 386, 884

注 平成25年度は、監査委員の試算による参考数値である。

資金の状況については、第7表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純損失を生じたものの、現金支出を伴わない引当金の計上額や減価償却費等により33億2,961万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入10億3,190万円を固定資産の取得による支出18億7,425万円に充てたほか、企業債の償還による支出23億3,982万円などに充当している。

また、短期貸付金による収支差額で5億1,000万円の資金の増加が生じている。こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは13億2,507万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは13億214万円の資金がそれぞれ減少している。

その結果、前年度に比し7億238万円資金が増加し、期末残高は13億5,912万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、市民生活にとって重要なライフラインとして、また、都市機能や産業活動など様々な面において必要不可欠な社会資本としての役割を果たしているところであり、当年度においても安心安全で良質な水道水の安定供給を図るため、配水管や浄水施設等の整備などを行ったところである。

事業執行の結果、損益状況においては、収入の根幹である給水収益は減少するとともに、会計基準の変更に伴い減価償却費が増加し、営業利益は前年度に比し2億8,592万円減の7億6,274万円となっているが、経常損益では企業債の支払利息が減少していることなどから、8億3,440万円の経常利益を生じており、前年度に比し3億5,309万

円の増となっている。経常利益が増加した一方、会計基準の変更に伴い退職給付引当金を一括計上したことなどにより特別損失が大幅に増加した結果、1億903万円の純損失を生じている。

資金状況に関しては、業務活動で33億2,961万円の資金を生じており、これを設備投資や企業債の償還に充てた上で、現金預金が7億238万円の増となっていることから、比較的良好な状態と考えられる。

また、会計基準の変更に伴い資本の減及び負債の増となっているほか、固定資産の取得に伴い交付された補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、長期前受金戻入として順次収益化する取扱いとなったことに伴い、過年度分の収益化額を一括計上したため、利益剰余金51億6,915万円が生じている。これにより長年課題となっており、前年度末15億3,492万円抱えていた累積欠損金が解消されている。

このように水道事業の財政状況は改善されてきているが、高度経済成長期に急速に整備された水道施設は、耐用年数の到来を迎えつつあることから、これらの更新が課題となっており、また、多額の資金も必要となると考えられる。特に、年々漏水量が増加し、有収率の低下が続いている中、配水管の更新は年10km余にとどまっている。

このような状況の中、市民から求められている安心安全で良質な水道水の安定的な供給を維持していくために、施設等の老朽度の実態を的確に把握した上で、重要度、優先度を十分考慮しつつ、必要な財源を確保しながら着実に更新を行うなど、維持管理の時代に即した事業運営に努められるとともに、平成28年度を始期とする次期長期計画の策定に際してもこれらのことに留意されるよう望むものである。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

水 道 事 業（単位 円・％）																	
科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B ／ A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B ／ A	
		平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度			平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度
水道事業収益	6,445,267,000	100.0	100.0	6,422,090,696	100.0	100.0	99.6	100.2	水道事業費用	6,639,760,000	100.0	100.0	6,398,795,145	100.0	100.0	96.4	97.4
営 業 収 益	5,620,085,000	87.2	96.8	5,647,341,732	87.9	97.1	100.5	100.5	営 業 費 用	4,795,031,000	72.2	82.2	4,587,017,534	71.7	82.4	95.7	97.6
営 業 外 収 益	825,181,000	12.8	3.2	774,047,706	12.1	2.9	93.8	91.5	営 業 外 費 用	882,909,000	13.3	16.4	867,644,078	13.6	16.5	98.3	97.7
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	701,258	0.0	0.0	—	—	特 別 損 失	951,820,000	14.3	1.2	944,133,533	14.7	1.1	99.2	93.7
									予 備 費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合 計	6,445,267,000	100.0	100.0	6,422,090,696	100.0	100.0	99.6	100.2	合 計	6,639,760,000	100.0	100.0	6,398,795,145	100.0	100.0	96.4	97.4

注 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税382,356,803円、水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税76,407,036円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位 円・％)																	
科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B ／ A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B ／ A	
		平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度			平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度		
資本的収入	1,149,974,000	26.1	29.5	1,077,982,450	25.0	27.8	93.7	91.3	資本的支出	4,399,821,000	100.0	100.0	4,314,399,952	100.0	100.0	98.1	97.0
企 業 債	1,128,800,000	25.7	21.4	1,031,900,000	23.9	19.3	91.4	87.4	建 設 改 良 費	2,049,993,000	46.6	44.1	1,974,572,285	45.8	42.6	96.3	93.6
工 事 負 担 金	15,395,000	0.3	0.5	40,287,332	0.9	0.6	261.7	127.6	企 業 債 償 還 金	2,344,828,000	53.3	55.8	2,339,827,667	54.2	57.4	99.8	99.8
他会計出資金	5,779,000	0.1	7.6	5,779,000	0.2	7.9	100.0	100.0	予 備 費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
その他の収入	0	—	0.0	16,118	0.0	0.0	—	100.8									
補填財源	3,249,847,000	73.9	70.5	3,236,417,502	75.0	72.2	99.6	99.3									
過年度分損益勘定留保資金	1,882,124,000	42.8	43.4	1,941,246,791	45.0	45.0	103.1	100.5									
当年度分損益勘定留保資金等	1,367,723,000	31.1	27.1	1,295,170,711	30.0	27.2	94.7	97.4									
合 計	4,399,821,000	100.0	100.0	4,314,399,952	100.0	100.0	98.1	97.0	合 計	4,399,821,000	100.0	100.0	4,314,399,952	100.0	100.0	98.1	97.0

注 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税1,120,714円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税102,766,500円が含まれている。

第2表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

水 道 事 業 (単位 円・%)

科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	4,510,824,130	73.4	4,256,577,090	254,247,040	6.0	1 営 業 収 益	5,273,566,671	87.3	5,305,248,135	△ 31,681,464	△ 0.6
(1) 取 水 費	257,779,337	4.2	252,282,452	5,496,885	2.2	(1) 給 水 収 益	4,929,439,621	81.6	4,959,377,901	△ 29,938,280	△ 0.6
(2) 浄 水 費	206,840,807	3.4	212,779,270	△ 5,938,463	△ 2.8	(2) 負 担 金	308,192,450	5.1	311,177,534	△ 2,985,084	△ 1.0
(3) 配 水 費	214,048,406	3.5	207,671,492	6,376,914	3.1	(3) 手 数 料	35,934,600	0.6	34,692,700	1,241,900	3.6
(4) 給 水 費	127,205,552	2.1	120,636,356	6,569,196	5.4						
(5) 業 務 費	124,356,069	2.0	119,534,465	4,821,604	4.0						
(6) 総 係 費	98,785,452	1.6	45,530,656	53,254,796	117.0						
(7) 職 員 給 与 費	670,107,123	10.9	706,632,095	△ 36,524,972	△ 5.2						
(8) 減 価 償 却 費	2,677,754,358	43.5	2,451,648,749	226,105,609	9.2						
(9) 資 産 減 耗 費	133,947,026	2.2	139,861,555	△ 5,914,529	△ 4.2						
営業利益(△損失)	762,742,541	—	1,048,671,045	△ 285,928,504	△ 27.3						
2 営 業 外 費 用	696,318,321	11.3	732,645,088	△ 36,326,767	△ 5.0	2 営 業 外 収 益	767,977,518	12.7	165,276,680	602,700,838	364.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	685,768,723	11.2	729,776,862	△ 44,008,139	△ 6.0	(1) 受取利息及び配当金	84,015	0.0	0	84,015	—
(2) 受 託 事 業 費	8,896,923	0.1	1,834,000	7,062,923	385.1	(2) 補 助 金	269,688,000	4.5	41,503,000	228,185,000	549.8
(3) 雑 支 出	1,652,675	0.0	1,034,226	618,449	59.8	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	369,894,343	6.1	—	369,894,343	皆増
						(4) 雑 収 益	119,261,601	2.0	121,821,680	△ 2,560,079	△ 2.1
						(5) 受 託 事 業 収 益	9,049,559	0.1	1,952,000	7,097,559	363.6
経 常 費 用	5,207,142,451	84.7	4,989,222,178	217,920,273	4.4	経 常 収 益	6,041,544,189	100.0	5,470,524,815	571,019,374	10.4
経常利益(△損失)	834,401,738	—	481,302,637	353,099,101	73.4						
3 特 別 損 失	944,133,533	15.3	59,738,687	884,394,846	—	3 特 別 利 益	701,258	0.0	23,373	677,885	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	20,943	0.0	—	20,943	皆増	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	701,258	0.0	58	701,200	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,182,099	0.0	59,738,687	△ 58,556,588	△ 98.0	固 定 資 産 売 却 益	—	—	23,315	△ 23,315	皆減
(3) そ の 他 特 別 損 失	942,930,491	15.3	—	942,930,491	皆増						
総 費 用	6,151,275,984	100.0	5,048,960,865	1,102,315,119	21.8	総 収 益	6,042,245,447	100.0	5,470,548,188	571,697,259	10.5
当年度純利益(△損失)	△ 109,030,537	—	421,587,323	△ 530,617,860	△ 125.9						
合 計	6,042,245,447	—	5,470,548,188	571,697,259	10.5	合 計	6,042,245,447	—	5,470,548,188	571,697,259	10.5

第3表

費 用 使 途 別 比 率 表

水 道 事 業 （単位 円・％）

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率
		平成26年度	平成25年度			平成26年度	平成25年度			平成26年度	平成25年度	
営業費用	670,780,870	10.9	14.0	94.8	3,840,043,260	62.5	70.3	108.2	4,510,824,130	73.4	84.3	106.0
取水費	0	—	—	—	257,779,337	4.2	5.0	102.2	257,779,337	4.2	5.0	102.2
浄水費	0	—	—	—	206,840,807	3.4	4.2	97.2	206,840,807	3.4	4.2	97.2
配水費	0	—	—	—	214,048,406	3.5	4.1	103.1	214,048,406	3.5	4.1	103.1
給水費	0	—	—	—	127,205,552	2.1	2.4	105.4	127,205,552	2.1	2.4	105.4
業務費	0	—	—	—	124,356,069	2.0	2.4	104.0	124,356,069	2.0	2.4	104.0
総係費	673,747	0.0	0.0	98.2	98,111,705	1.6	0.9	218.8	98,785,452	1.6	0.9	217.0
職員給与費	670,107,123	10.9	14.0	94.8	0	—	—	—	670,107,123	10.9	14.0	94.8
減価償却費	0	—	—	—	2,677,754,358	43.5	48.5	109.2	2,677,754,358	43.5	48.5	109.2
資産減耗費	0	—	—	—	133,947,026	2.2	2.8	95.8	133,947,026	2.2	2.8	95.8
営業外費用	0	—	—	—	696,318,321	11.3	14.5	95.0	696,318,321	11.3	14.5	95.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	0	—	—	—	685,768,723	11.2	14.5	94.0	685,768,723	11.2	14.5	94.0
受託事業費	0	—	—	—	8,896,923	0.1	0.0	485.1	8,896,923	0.1	0.0	485.1
雑支出	0	—	—	—	1,652,675	0.0	0.0	159.8	1,652,675	0.0	0.0	159.8
特別損失	0	—	—	—	944,133,533	15.3	1.2	—	944,133,533	15.3	1.2	—
固定資産売却損	0	—	—	—	20,943	0.0	—	皆増	20,943	0.0	—	皆増
過年度損益修正損	0	—	—	—	1,182,099	0.0	1.2	2.0	1,182,099	0.0	1.2	2.0
その他特別損失	0	—	—	—	942,930,491	15.3	—	皆増	942,930,491	15.3	—	皆増
合 計	670,780,870	10.9	14.0	94.8	5,480,495,114	89.1	86.0	126.2	6,151,275,984	100.0	100.0	121.8

第4表

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	平成26年度	平成25年度	前年度に対する比較		備 考
			平成26年度	平成25年度	
総 人 口	345,917 人	347,799 人	99.5 %	99.6 %	
計 画 給 水 人 口	378,000 人	378,000 人	100.0 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	344,208 人	346,035 人	99.5 %	99.6 %	
給 水 人 口	325,278 人	326,341 人	99.7 %	99.8 %	
普 及 率	94.0 %	93.8 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	94.5 %	94.3 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	166,554 世帯	165,457 世帯	100.7 %	100.8 %	
給 水 戸 数	162,840 戸	161,466 戸	100.9 %	100.6 %	
年 間 給 水 量	35,956,675 m ³	36,216,854 m ³	99.3 %	99.9 %	
年 間 有 収 水 量	30,914,421 m ³	31,258,047 m ³	98.9 %	99.5 %	
有 収 率	86.0 %	86.3 %	△ 0.3 ポイント	△ 0.4 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,221,744 m	2,218,465 m	100.1 %	100.1 %	
職 員 数	97 人 (5 人)	97 人 (6 人)	100.0 % (83.3 %)	100.0 % (75.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
1 m ³ 当 た り 収 益	195円45銭	175円01銭	111.7 %	100.0 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 費 用	198円98銭	161円53銭	123.2 %	99.3 %	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	159円45銭	158円66銭	100.5 %	100.2 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 費 用	156円22銭	159円56銭	97.9 %	99.1 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－（受託事業費＋その他特別損失＋長期前受金戻入）

第5表

貸借対照表対前年度比較表

水道事業（単位 円・％）

科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率
1 固定資産	55,867,044,120	96.1	60,081,235,744	△ 4,214,191,624	△ 7.0	1 固定負債	33,265,139,428	57.3	—	33,265,139,428	皆増
（1）有形固定資産	49,397,246,931	85.0	52,875,600,757	△ 3,478,353,826	△ 6.6	（1）企業債	32,438,475,097	55.8	—	32,438,475,097	皆増
イ 土地	566,911,937	1.0	566,911,937	0	0.0	（2）引当金	826,664,331	1.5	—	826,664,331	皆増
ロ 建物	431,626,748	0.3	431,626,748	0	0.0	2 流動負債	2,565,842,891	4.4	171,487,636	2,394,355,255	—
減価償却累計額	△ 284,154,272	—	△ 269,288,510	△ 14,865,762	5.5	（1）企業債	2,281,589,635	3.9	—	2,281,589,635	皆増
ハ 建物附属設備	186,644,479	0.0	186,209,181	435,298	0.2	（2）未払金	220,083,935	0.4	162,417,848	57,666,087	35.5
減価償却累計額	△ 160,083,001	—	△ 160,829,495	746,494	△ 0.5	（3）預り金	8,782,601	0.0	9,069,788	△ 287,187	△ 3.2
ニ 構築物	77,524,601,751	73.5	76,623,495,743	901,106,008	1.2	（4）引当金	55,386,720	0.1	—	55,386,720	皆増
減価償却累計額	△ 34,785,681,082	—	△ 30,628,183,299	△ 4,157,497,783	13.6	3 繰延収益	8,145,252,761	14.0	—	8,145,252,761	皆増
ホ 機械及び装置	13,820,037,727	10.0	13,347,362,000	472,675,727	3.5	（1）長期前受金	16,939,244,848	14.0	—	16,939,244,848	皆増
減価償却累計額	△ 8,025,247,699	—	△ 7,437,032,001	△ 588,215,698	7.9	長期前受金 収益化累計額	△ 8,793,992,087	—	—	△ 8,793,992,087	皆増
ヘ 車両及び運搬具	41,201,635	0.0	41,201,635	0	0.0	負 債 合 計	43,976,235,080	75.7	171,487,636	43,804,747,444	—
減価償却累計額	△ 35,078,553	—	△ 32,040,413	△ 3,038,140	9.5	4 資本金	8,446,196,082	14.5	44,468,409,481	△ 36,022,213,399	△ 81.0
ト 器具及び備品	163,634,480	0.1	178,295,480	△ 14,661,000	△ 8.2	（1）自己資本金	8,446,196,082	14.5	8,440,417,082	5,779,000	0.1
減価償却累計額	△ 125,934,078	—	△ 146,144,821	20,210,743	△ 13.8	借入資本金	—	—	36,027,992,399	△ 36,027,992,399	皆減
チ 建設仮勘定	78,766,859	0.1	174,016,572	△ 95,249,713	△ 54.7	企業債	—	—	36,027,992,399	△ 36,027,992,399	皆減
（2）無形固定資産	6,456,497,189	11.1	7,192,334,987	△ 735,837,798	△ 10.2	5 剰余金	5,694,101,809	9.8	17,554,073,054	△ 11,859,971,245	△ 67.6
イ 電話加入権	3,148,600	0.0	3,148,600	0	0.0	（1）資本剰余金	2,168,901,514	3.7	19,088,999,785	△ 16,920,098,271	△ 88.6
ロ ダム使用权	6,453,348,589	11.1	7,189,186,387	△ 735,837,798	△ 10.2	イ 受贈財産評価額	3,379,260	0.0	911,605,651	△ 908,226,391	△ 99.6
（3）投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0	ロ その他資本剰余金	2,165,522,254	3.7	—	2,165,522,254	皆増
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0	寄附金	—	—	920,000	△ 920,000	皆減
2 流動資産	2,249,488,851	3.9	2,112,734,427	136,754,424	6.5	国道補助金	—	—	4,119,222,320	△ 4,119,222,320	皆減
（1）現金預金	1,359,121,152	2.3	656,734,268	702,386,884	107.0	工事負担金	—	—	14,018,289,376	△ 14,018,289,376	皆減
（2）未収金	667,244,378	1.1	673,990,706	△ 6,746,328	△ 1.0	他町村負担金	—	—	653,000	△ 653,000	皆減
貸倒引当金	△ 48,724,234	—	—	△ 48,724,234	皆増	他会計補助金	—	—	32,244,000	△ 32,244,000	皆減
（3）貯蔵品	11,847,555	0.0	12,009,453	△ 161,898	△ 1.3	その他	—	—	6,065,438	△ 6,065,438	皆減
（4）短期貸付金	260,000,000	0.5	770,000,000	△ 510,000,000	△ 66.2	（2）利益剰余金	3,525,200,295	6.1	△ 1,534,926,731	5,060,127,026	△ 329.7
						イ 当年度未処分 利益剰余金 （△当年度未 処理欠損金）	3,525,200,295	6.1	△ 1,534,926,731	5,060,127,026	△ 329.7
						資 本 合 計	14,140,297,891	24.3	62,022,482,535	△ 47,882,184,644	△ 77.2
資 産 合 計	58,116,532,971	100.0	62,193,970,171	△ 4,077,437,200	△ 6.6	負 債 資 本 合 計	58,116,532,971	100.0	62,193,970,171	△ 4,077,437,200	△ 6.6

経 営 分 析 表

水 道 事 業（単位：%）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
固 定 資 産 率 構 成 比 率	96.1	96.6	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率 構 成 比 率	38.3	41.8	40.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.6	96.9	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	87.7	1,232.0	1,263.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	77.1	776.0	832.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

注 平成26年度から新会計基準を適用して算定している。

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位 円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△ 109,030,537	421,587,323	△ 530,617,860
減価償却費	2,677,754,358	2,451,648,749	226,105,609
固定資産除却費	133,947,026	138,461,555	△ 4,514,529
引当金の増減額 (△は減少)	930,775,285	—	930,775,285
長期前受金戻入額	△ 369,894,343	—	△ 369,894,343
受取利息	△ 84,015	0	△ 84,015
支払利息	685,768,723	729,776,862	△ 44,008,139
有形固定資産売却損益 (△は益)	20,943	△ 23,315	44,258
過年度損益修正益 (△は益)	△ 701,258	67,050	△ 768,308
未収金の増減額 (△は増加)	6,746,328	30,031,023	△ 23,284,695
未払金の増減額 (△は減少)	60,118,177	15,674,498	44,443,679
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 287,187	△ 560,178	272,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161,898	327,151	△ 165,253
小計	4,015,295,398	3,786,990,718	228,304,680
利息の受取額	84,015	0	84,015
利息の支払額	△ 685,768,723	△ 729,776,862	44,008,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,329,610,690	3,057,213,856	272,396,834
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,874,257,875	△ 1,712,324,565	△ 161,933,310
有形固定資産の売却による収入	14,924	126,000	△ 111,076
短期貸付金の貸付による支出	△ 890,000,000	△ 2,020,000,000	1,130,000,000
短期貸付金の返済による収入	1,400,000,000	1,930,000,000	△ 530,000,000
工事負担金による収入	39,167,812	24,795,892	14,371,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,325,075,139	△ 1,777,402,673	452,327,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,031,900,000	802,600,000	229,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,339,827,667	△ 2,385,728,076	45,900,409
他会計からの出資による収入	5,779,000	327,211,000	△ 321,432,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,302,148,667	△ 1,255,917,076	△ 46,231,591
4 資金増減額	702,386,884	23,894,107	678,492,777
5 資金期首残高	656,734,268	632,840,161	23,894,107
6 資金期末残高	1,359,121,152	656,734,268	702,386,884

注1 本表は、間接法により作成している。

注2 平成25年度は、監査委員の試算による参考数値である。

旭川市下水道事業会計

旭 川 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業務等の概況

平成26年度の業務実績について、前年度と比較すると、処理区域面積では8,013haで1ha増加した一方で、処理区域内人口は334,493人で0.5%低下し、普及状況に関しては、排水設備設置済人口が324,513人、水洗便所設置済人口が323,428人でそれぞれ0.3%低下したが、処理区域内人口に対する割合は排水設備設置済人口の割合が97.0%で0.1ポイント、水洗便所設置済人口の割合が96.7%で0.2ポイント上昇している。

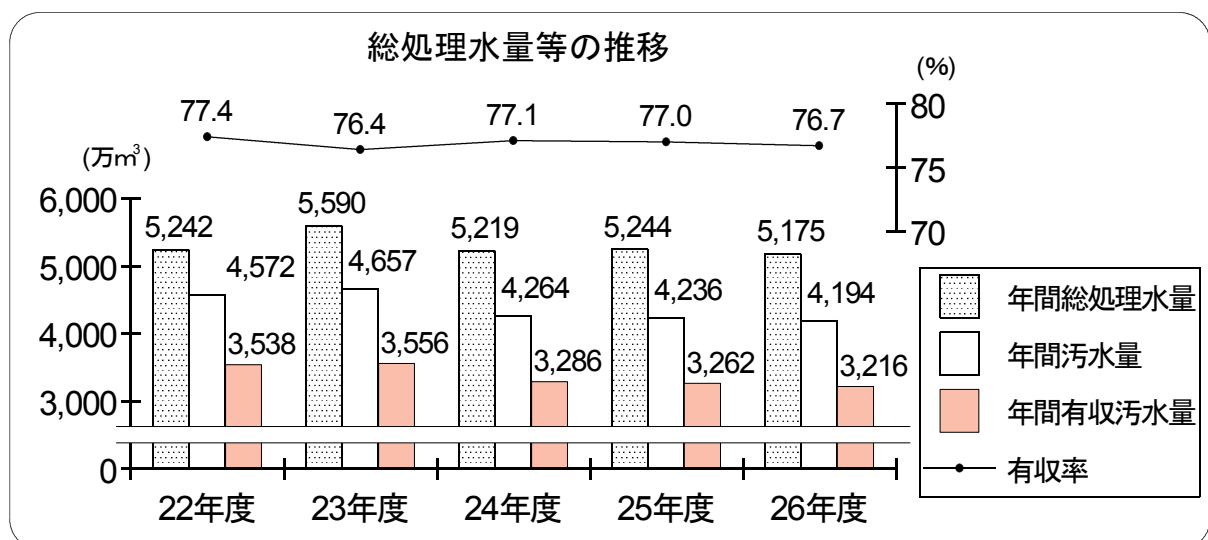
年間総処理水量は5,175万 m^3 で前年度に比し1.3%低下しており、雨水処理水量を除いた年間汚水量が4,194万 m^3 で1.0%の低下にとどまったものの、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量が3,216万 m^3 で1.4%低下したことから、有収率は76.7%で0.3ポイント低下している。

建設改良事業については、下水管布設工事等を実施し、受贈分を含めた年度末の下水管総延長は前年度に比し1km増の1,905kmとなり、処理場施設では、主に下水処理センターで機械・電気設備の更新工事等が実施されている。

これらの結果、経営成績について、前年度と比較すると、収益では22億9,037万円増の90億4,076万円となり、一方、費用では26億4,173万円増の92億177万円となり、費用が収益を上回ったことにより1億6,101万円の純損失を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末に比し資産で437億1,593万円の減、負債で996億162万円の増、資本で1,433億1,755万円の減となった結果、年度末残高は資産1,328億4,975万円、負債1,044億9,832万円、資本283億5,143万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,328億4,975万円で、前年度末より437億1,593万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは31億5,864万円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは4億4,628万円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは27億5,165万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し3,929万円減少し、5,752万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収 入

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
営 業 収 益	6,772,089,000	6,801,159,477	29,070,477	100.4
営 業 外 収 益	2,687,950,000	2,660,623,524	△ 27,326,476	99.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	9,460,040,000	9,461,783,001	1,743,001	100.0

イ 支 出

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	7,749,100,000	7,643,200,059	105,899,941	98.6
営 業 外 費 用	1,227,711,000	1,207,411,453	20,299,547	98.3
特 別 損 失	734,739,000	733,502,474	1,236,526	99.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	9,721,550,000	9,584,113,986	137,436,014	98.6

収益的収入の予算現額に対する執行率は100.0%であり、174万円の増となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は98.6%であり、1億3,743万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営 業 収 益 下 水 道 使 用 料 60億6,114万円

支出の主なもの

営 業 費 用 処 理 場 費 12億6,507万円

減 価 償 却 費 48億1,878万円

不用額の主なもの

営 業 費 用 管 渠 費 3,507万円

職 員 給 与 費 7,618万円

(2) 資本的収支

ア 収 入

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
企 業 債	1,766,000,000	1,625,100,000	△ 140,900,000	92.0
国 庫 補 助 金	587,500,000	511,086,024	△ 76,413,976	87.0
受 益 者 負 担 金	11,801,000	8,600,780	△ 3,200,220	72.9
他会計補助金	311,865,000	311,865,000	0	100.0
他 町 負 担 金	25,543,000	23,889,000	△ 1,654,000	93.5
その他の収入	9,118,000	9,022,547	△ 95,453	99.0
合 計	2,711,827,000	2,489,563,351	△ 222,263,649	91.8

イ 支 出

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,605,003,000	1,365,157,462	239,845,538	85.1
企業債償還金	3,897,050,000	3,895,614,843	1,435,157	100.0
その他の支出	100,000	0	100,000	—
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	5,507,153,000	5,260,772,305	246,380,695	95.5

資本的収入の予算現額に対する執行率は91.8%であり、2億2,226万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は95.5%であり、2億4,638万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企 業 債 企 業 債 16億2,510万円

支出の主なもの

建 設 改 良 費 機 械 及 び 装 置 8億3,226万円

企 業 債 償 還 金 企 業 債 償 還 金 38億9,561万円

不用額の主なもの

建 設 改 良 費 総 係 費 3,158万円

構 築 物 1億4,906万円

機 械 及 び 装 置 5,734万円

なお、資本的収支の不足額27億7,120万円は、減債積立金1億9,034万円、過年度分損益勘定留保資金9,644万円及び当年度分損益勘定留保資金等24億8,441万円で補

填している。

(3) 建設改良事業

(単位 千円・%)

事業名	計画期間	計画額	平成26年度 執行額	平成24～26年度 執行額累計	執行率
下水道事業 財政計画	平成24年度 ～ 平成27年度	7,448,949	1,365,157	5,161,668	69.3

下水道事業の整備の方向性が「拡張・普及」から「維持・更新」へ向かっている中で、後期財政計画の3年目となる平成26年度の建設改良事業の執行状況については上表のとおり、13億6,515万円を執行しており、執行率は69.3%となっている。

主な事業内容は、下水管の老朽化に伴う更生工事等により前年度末総延長1,904.7kmのうち1.6kmの布設替えを行い、下水処理センターの消化タンク機械・電気設備及び1,2系水処理ゲート機械設備の更新工事のほか、下水処理センター（亀吉）自動採水器電源ほか新設工事及び給油設備新設工事がしゅん功している。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年 度	総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
平 成 2 6 年 度	9,040,760,032	9,201,771,148	△ 161,011,116
平 成 2 5 年 度	6,750,382,162	6,560,033,159	190,349,003
増 減	2,290,377,870	2,641,737,989	△ 351,360,119

(1) 収 益

(単位 円・%)

科 目	平 成 2 6 年 度 A	平 成 2 5 年 度 B	差 引 A－B	A／B
営 業 収 益	6,393,138,967	6,449,547,068	△ 56,408,101	99.1
営 業 外 収 益	2,647,621,065	300,835,094	2,346,785,971	880.1
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	9,040,760,032	6,750,382,162	2,290,377,870	133.9

(2) 費 用

(単位 円・%)

科 目	平 成 2 6 年 度 A	平 成 2 5 年 度 B	差 引 A－B	A／B
営 業 費 用	7,474,949,590	5,385,893,459	2,089,056,131	138.8
営 業 外 費 用	993,319,084	1,057,521,259	△ 64,202,175	93.9
特 別 損 失	733,502,474	116,618,441	616,884,033	629.0
合 計	9,201,771,148	6,560,033,159	2,641,737,989	140.3

当年度の経営成績については、会計基準の変更に伴い、上記のとおり総収益が総費用を下回ったことにより純損失に転じており、前年度と比較すると第2表損益計

算書対前年度比較表のとおりである。

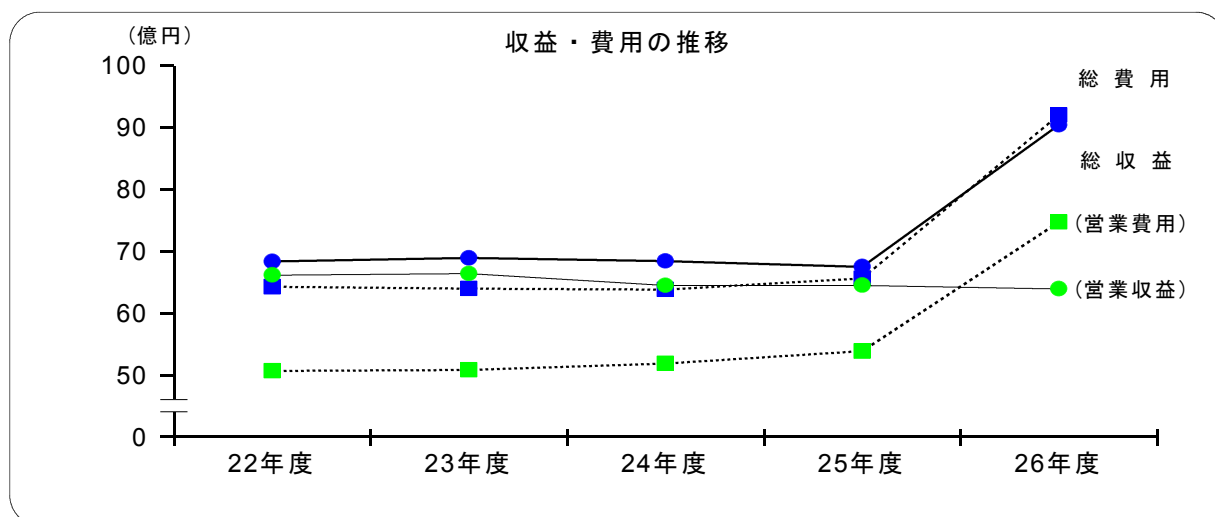
営業損益については、営業収益で排水設備設置済人口等の減により下水道使用料が減少したこと、営業費用で主に会計基準の変更に伴い減価償却費が増加したことなどにより損失に転じ、前年度に比し21億4,546万円減の10億8,181万円の営業損失を生じている。

営業外損益については、営業外収益で会計基準の変更に伴い、現金収入を伴わない長期前受金戻入を新たに計上したことにより増加したこと、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し2億6,552万円増の5億7,249万円の経常利益を生じている。

特別損益では、会計基準の変更に伴い、下水道使用料に係る不納欠損処分について貸倒引当金を取り崩して処理したことなどにより過年度損益修正損が減少したものの、退職給付引当金を一括計上したことなどその他特別損失が皆増となったことにより特別損失が6億1,688万円増加したため、経常損益では利益を生じたものの純損益では1億6,101万円の当年度純損失を生じる結果となり、純利益を生じていた前年度と比較すると3億5,136万円減少している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	下水道使用料	△	3,752万円
営業費用	管渠費		3,212万円
	処理場費	△	1億4,731万円
	ポンプ場費		7,412万円
	総係費		4,822万円
	職員給与費	△	4,367万円
	減価償却費		20億7,364万円
	資産減耗費		4,723万円
営業外収益	長期前受金戻入		23億5,693万円
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	△	7,667万円
特別損失	過年度損益修正損	△	1億1,435万円
	その他特別損失		7億3,129万円



また、総費用に占める人件費の割合を第3表費用使途別比率表でみると、「人件費」では構成比率は4.5%で前年度に比し2.5ポイント低下している。これは、「物件費・その他の経費」が、会計基準の変更に伴う、減価償却費、退職給付引当金の一括計上等によるその他特別損失の大幅な増加によって、前年度に比し44.0%上昇したことで、結果として総費用に占める人件費の構成比率が低下したためである。

一般使用者に係る有収汚水量、下水道使用料及び污水处理経費は次表のとおりであり、有収汚水量1 m³当たりの使用料単価は180.86円、処理原価は160.81円で、使用料単価が20.05円上回っている。

(単位 円・m³・%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B	A／B
有 収 汚 水 量 ア	31,285,098	31,606,089	△ 320,991	99.0
下水道使用料 イ	5,658,244,416	5,695,774,020	△ 37,529,604	99.3
污水处理経費 ウ	5,030,875,129	5,518,686,785	△ 487,811,656	91.2
1 m ³ 当たり 使用料単価 イ／ア	180.86	180.21	0.65	100.4
1 m ³ 当たり 処理原価 ウ／ア	160.81	174.61	△ 13.8	92.1
差引(単価－原価)	20.05	5.60	14.45	

注 污水处理経費は、その他特別損失、受託事業費、長期前受金戻入相当額を控除している。

なお、減価償却費及び長期前受金戻入は次表のとおり、当年度は会計基準の変更に伴い減価償却費が大きく増加し、長期前受金戻入を新たに計上しており、減価償却費からその見合い分を収益化した長期前受金戻入を控除した差引額は24億8,528万円で、前年度に比し2億5,984万円減少している。

(単位 円・%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B	A／B
減 価 償 却 費 ア	4,818,780,143	2,745,133,476	2,073,646,667	175.5
長期前受金戻入イ	2,333,491,863	—	2,333,491,863	皆 増
差 引 アーイ	2,485,288,280	2,745,133,476	△ 259,845,196	90.5

注 長期前受金戻入は減価償却見合い分のみを計上している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資 産

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A－B	A／B
固 定 資 産	131,677,811,000	175,222,904,243	△43,545,093,243	75.1
流 動 資 産	1,171,943,482	1,342,783,053	△ 170,839,571	87.3
資 産 合 計	132,849,754,482	176,565,687,296	△43,715,932,814	75.2

資産について前年度と比較すると437億1,593万円減少し、24.8%の低下となっている。

固定資産では、構築物、機械及び装置で建設改良費の執行により増加したものの、会計基準の変更に伴い減価償却累計額が大幅に増加したことなどにより、24.9%の低下となっている。

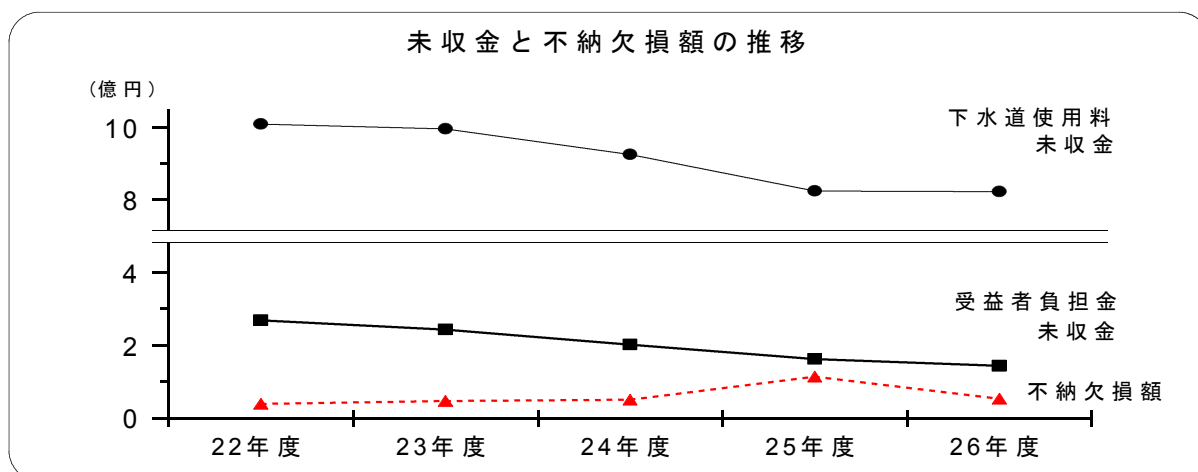
流動資産では、現金預金で減少したほか、会計基準の変更に伴う貸倒引当金の計上によって未収金が減少したことにより、12.7%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固 定 資 産	構 築 物	△ 330億8,023万円
	機 械 及 び 装 置	△ 108億4,732万円
	建 設 仮 勘 定	4 億1,635万円
流 動 資 産	現 金 預 金	△ 3,929万円
	未 収 金	△ 1 億3,154万円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は99.1%となっている。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し4.5%低下しており、収入率は2.7ポイント上昇している。また、下水道使用料に係る未収金、不納欠損額ともに減少しているものの、今後も未収金の早期回収に努力されたい。



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 収 金	収入率
26年度 A	13,197,066,265	11,954,192,564	53,012,204	1,189,861,497	90.6
25年度 B	11,195,537,426	9,836,302,469	113,266,131	1,245,968,826	87.9
A－B	2,001,528,839	2,117,890,095	△60,253,927	△ 56,107,329	2.7
A／B	117.9	121.5	46.8	95.5	

注1 平成26年度において、下水道使用料の前年度未収金824,860,655円から減額更正した248,913円は、特別損失で処理している。

注2 平成26年度において、不納欠損処分による53,012,204円は、貸倒引当金52,759,639円の取崩しと営業費用252,565円で処理している。

注3 平成25年度において、受益者負担金の不納欠損処分等による26,775,390円は、資本剰余金を減額して処理しているため、調定額及び不納欠損額には含まれていない。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A－B	A／B
1 下水道使用料	822,984,659	824,860,655	△ 1,875,996	99.8
2 負 担 金	167,508,000	165,343,000	2,165,000	101.3
3 その他営業収益	10,048,663	19,671,799	△ 9,623,136	51.1
4 雑 収 益	41,432,832	39,220,020	2,212,812	105.6
5 受託事業収益	4,725,972	—	4,725,972	皆 増
6 受益者負担金	143,161,371	161,894,131	△ 18,732,760	88.4
7 受益者分担金	0	17,200	△ 17,200	—
8 工事負担金	0	6,105,021	△ 6,105,021	—
9 他会計出資金	0	28,857,000	△ 28,857,000	—
計	1,189,861,497	1,245,968,826	△ 56,107,329	95.5

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年 度	期 首 残 高	当年度取崩額	当年度繰入額	期 末 残 高
26年度 A	83,114,220	52,759,639	45,085,300	75,439,881
25年度 B	—	—	(83,114,220)	(83,114,220)
A－B	83,114,220	52,759,639	△ 38,028,920	△ 7,674,339
A／B	皆 増	皆 増	54.2	90.8

注 平成25年度の当年度繰入額及び期末残高は、当年度に過年度計上不足額として計上した額を()内に記載した。

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A－B	A／B
固 定 負 債	41,296,859,121	3,840,704,000	37,456,155,121	1,075.2
流 動 負 債	4,768,408,874	1,055,993,523	3,712,415,351	451.6
繰 延 収 益	58,433,056,352	—	58,433,056,352	皆 増
負 債 合 計	104,498,324,347	4,896,697,523	99,601,626,824	—
資 本 金	13,025,519,358	56,284,427,233	△ 43,258,907,875	23.1
剰 余 金	15,325,910,777	115,384,562,540	△100,058,651,763	13.3
資 本 合 計	28,351,430,135	171,668,989,773	△143,317,559,638	16.5
負債資本合計	132,849,754,482	176,565,687,296	△ 43,715,932,814	75.2

当年度の負債資本については、会計基準の変更による影響を大きく受けており、前年度と比較すると437億1,593万円減少し、24.8%の低下となっている。

固定負債では、会計基準の変更に伴う企業債、退職給付に係る引当金の計上により、975.2%の上昇となっている。

流動負債では、一時借入金で減少したものの、会計基準の変更に伴う企業債、賞与等に係る引当金の計上のほか未払金が増加したことなどにより、351.6%の上昇となっている。

繰延収益については、会計基準の変更に伴う長期前受金の計上により、皆増となっている。

この結果、負債合計は前年度と比較して996億162万円増の1,044億9,832万円となり、大幅な上昇となっている。

資本金では、会計基準の変更に伴い借入資本金が負債へ振り替えられたことにより、76.9%の低下となっている。

剰余金では、利益剰余金で純損失を生じたことによる減があったが、会計基準の変更に伴う資本剰余金からの振替による増によって上昇しており、資本剰余金で会計基準の変更に伴い長期前受金及び利益剰余金への振替による減により、86.7%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度と比較して1,433億1,755万円減の283億5,143万円となり、83.5%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固 定 負 債	企 業 債	369億1,923万円
	引 当 金	5 億3,691万円
流 動 負 債	一 時 借 入 金	△ 5 億1,000万円
	企 業 債	40億6,915万円
	未 払 金	1 億1,453万円
	引 当 金	3,881万円

繰延収益	長期前受金	584億3,305万円
資本金	借入資本金	△ 432億5,890万円
剰余金	資本剰余金	△1,071億8,165万円
	利益剰余金	71億2,300万円

なお、資本金及び剰余金の会計基準の変更による増減額及び当年度増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成25年度末	会計基準の変更による増減額	当年度増減額	平成26年度末
資本金	56,284,427,233	△ 43,258,907,875	—	13,025,519,358
自己資本金	13,025,519,358	—	—	13,025,519,358
借入資本金	43,258,907,875	△ 43,258,907,875	—	—
剰余金	115,384,562,540	△ 99,898,864,654	△ 159,787,109	15,325,910,777
資本剰余金	115,194,213,537	△107,182,880,601	1,224,007	8,012,556,943
受贈財産評価額	13,332,784,826	△ 13,288,888,518	△ 8,714,977	35,181,331
寄附金	12,063,362	△ 12,063,362	—	—
国庫補助金	77,296,394,863	△ 77,265,779,057	—	30,615,806
工事負担金	1,944,716,825	△ 1,944,716,825	—	—
受益者負担金	12,460,723,828	△ 12,460,723,828	—	—
他町負担金	2,105,147,370	△ 2,105,147,370	—	—
他会計補助金	8,042,382,463	△ 8,025,967,725	1,057,999	17,472,737
その他の資本剰余金	—	7,920,406,084	8,880,985	7,929,287,069
利益剰余金	190,349,003	7,284,015,947	△ 161,011,116	7,313,353,834
合 計	171,668,989,773	△143,157,772,529	△ 159,787,109	28,351,430,135

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は65.3%となっている。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、固定資産とその取得財源である長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.8%、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は24.6%、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は24.6%となっている。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位 円）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,158,649,020	2,973,961,629	184,687,391
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 446,283,538	△ 653,232,988	206,949,450
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,751,657,843	△ 2,279,351,461	△ 472,306,382
資 金 増 減 額	△ 39,292,361	41,377,180	△ 80,669,541
資 金 期 首 残 高	96,814,227	55,437,047	41,377,180
資 金 期 末 残 高	57,521,866	96,814,227	△ 39,292,361

注 平成25年度は、監査委員の試算による参考数値である。

資金の状況については、第7表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローで、純損失を生じたものの現金支出を伴わない減価償却費や退職給付に係る引当金等により31億5,864万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入16億2,510万円を固定資産の取得による支出12億6,808万円に充てたほか、企業債の償還による支出38億9,561万円などに充当している。また、一時借入れとその返済による収支差額で5億1,000万円の資金減が生じている。こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローで4億4,628万円、財務活動によるキャッシュ・フローで27億5,165万円の資金がそれぞれ減少している。

その結果、前年度に比し3,929万円資金が減少し、期末残高は5,752万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、公共用水域の水質保全や浸水対策など、市民の安全、健康かつ快適な生活環境を支えるために不可欠な社会資本として、重要な役割を果たしているところであり、当年度においても老朽化に伴う下水管の布設替えや処理場の消化タンク設備の更新等を行ったところである。

事業執行の結果、損益状況においては、経常利益が前年度に比して2億6,552万円増加しているが、これは主に会計基準の変更に伴い減価償却費が増加したものの、現金収入を伴わない長期前受金戻入が皆増したことによるものである。経常利益が増加した一方、会計基準の変更に伴い退職給付引当金を一括計上したことで特別損失が大幅に増加した結果、当年度純損失を生じている。

資金収支では、一般会計からの繰入金による収入が減少し、資本費平準化債等の発

行による収入の増と企業債の償還による支出の減などで資金を確保したところであるが、資金期末残高は前年度に比し3,929万円減少していることから、引き続き資金面で厳しい状況となっている。

今後、損益については、収益の根幹である下水道使用料が人口の減少により更に減少するものと予想され、費用では企業債残高の減により支払利息が減少していくものの、近年の労務単価の上昇、電気料金の値上げなどで維持管理経費の削減が困難な状況が続くものと考えられる。

また、資金収支についても、一般会計からの繰入金の減を資本費平準化債等の活用と一時借入金により補い、資金を確保しなければならない状況が続く中で、施設等の更新や下水管の布設替等を行わなければならないため、依然として厳しい財政運営が求められるものと考えられる。特に、下水管については、今後耐用年数を迎えるものが増加し始めるため、その更新が大きな課題となるものと考えられる。

こうしたことから、下水道事業が担う役割を今後も果たしていくためには、今後本格化する下水管の更新が長期的に取り組むべき課題となることから、資金収支に十分配慮しながら、財源確保の手段やライフサイクルコストなどを総合的に検討して、計画的かつ効率的に取り組む、下水道事業の安定的な経営を行うことができるように努められるとともに、平成28年度を始期とする次期長期計画の策定に際しても以上のことに留意されるよう望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

下 水 道 事 業 (単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度			平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度
下水道事業収益	9,460,040,000	100.0	100.0	9,461,783,001	100.0	100.0	100.0	100.8	下水道事業費用	9,721,550,000	100.0	100.0	9,584,113,986	100.0	100.0	98.6	99.0
営 業 収 益	6,772,089,000	71.6	95.9	6,801,159,477	71.9	95.7	100.4	100.5	営 業 費 用	7,749,100,000	79.7	81.4	7,643,200,059	79.7	80.7	98.6	98.2
営 業 外 収 益	2,687,950,000	28.4	4.1	2,660,623,524	28.1	4.3	99.0	106.6	営 業 外 費 用	1,227,711,000	12.6	17.8	1,207,411,453	12.6	17.6	98.3	98.0
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—	特 別 損 失	734,739,000	7.6	0.7	733,502,474	7.7	1.7	99.8	244.5
									予 備 費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
合 計	9,460,040,000	100.0	100.0	9,461,783,001	100.0	100.0	100.0	100.8	合 計	9,721,550,000	100.0	100.0	9,584,113,986	100.0	100.0	98.6	99.0

注 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税423,216,107円、下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税168,250,469円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度			平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度
資本的収入	2,711,827,000	49.2	51.2	2,489,563,351	47.3	47.2	91.8	89.1	資本的支出	5,507,153,000	100.0	99.9	5,260,772,305	100.0	100.0	95.5	96.6
企 業 債	1,766,000,000	32.1	26.0	1,625,100,000	30.9	24.5	92.0	90.9	建 設 改 良 費	1,605,003,000	29.1	31.8	1,365,157,462	25.9	29.6	85.1	89.8
国 庫 補 助 金	587,500,000	10.7	12.4	511,086,024	9.7	11.4	87.0	88.8	企 業 債 償 還 金	3,897,050,000	70.8	68.1	3,895,614,843	74.1	70.4	100.0	99.9
受 益 者 負 担 金	11,801,000	0.2	0.3	8,600,780	0.2	0.2	72.9	89.6	そ の 他 の 支 出	100,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	311,865,000	5.6	5.3	311,865,000	5.9	5.5	100.0	100.0	予 備 費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
他 町 負 担 金	25,543,000	0.4	0.1	23,889,000	0.4	0.1	93.5	79.7									
そ の 他 の 収 入	9,118,000	0.2	0.0	9,022,547	0.2	0.0	99.0	12.1									
工 事 負 担 金	0	—	0.0	0	—	0.1	—	610.5									
他 会 計 出 資 金	0	—	7.1	0	—	5.4	—	74.0									
補填財源	2,795,326,000	50.8	48.8	2,771,208,954	52.7	52.8	99.1	104.4									
減 債 積 立 金	0	—	—	190,349,003	3.6	5.1	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	155,531,000	2.8	—	96,440,527	1.9	—	62.0	—									
当年度分損益勘定留保資金等	2,639,795,000	48.0	47.7	2,484,419,424	47.2	47.7	94.1	96.5									
当年度利益剰余金処分額	0	—	—	0	—	—	—	—									
繰越利益剰余金処分金	0	—	1.1	0	—	—	—	—									
合 計	5,507,153,000	100.0	100.0	5,260,772,305	100.0	100.0	95.5	96.6	合 計	5,507,153,000	100.0	99.9	5,260,772,305	100.0	100.0	95.5	96.6

注 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税1,780,040円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税87,897,831円が含まれている。

第2表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

下 水 道 事 業 (単位 円・%)

科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	7,474,949,590	81.2	5,385,893,459	2,089,056,131	38.8	1 営 業 収 益	6,393,138,967	70.7	6,449,547,068	△ 56,408,101	△ 0.9
(1) 管 渠 費	366,255,829	4.0	334,127,449	32,128,380	9.6	(1) 下 水 道 使 用 料	5,658,244,416	62.6	5,695,774,020	△ 37,529,604	△ 0.7
(2) 処 理 場 費	1,171,475,278	12.7	1,318,792,573	△ 147,317,295	△ 11.2	(2) 負 担 金	678,727,038	7.5	686,710,382	△ 7,983,344	△ 1.2
(3) ポ ンプ 場 費	103,798,952	1.1	29,671,190	74,127,762	249.8	(3) そ の 他 営 業 収 益	56,167,513	0.6	67,062,666	△ 10,895,153	△ 16.2
(4) 業 務 費	126,215,316	1.4	121,534,325	4,680,991	3.9						
(5) 総 係 費	377,115,142	4.1	328,888,376	48,226,766	14.7						
(6) 職 員 給 与 費	412,772,729	4.5	456,443,762	△ 43,671,033	△ 9.6						
(7) 減 価 償 却 費	4,818,780,143	52.3	2,745,133,476	2,073,646,667	75.5						
(8) 資 産 減 耗 費	98,536,201	1.1	51,302,308	47,233,893	92.1						
営業利益(△損失)	△ 1,081,810,623	—	1,063,653,609	△ 2,145,464,232	△ 201.7						
2 営 業 外 費 用	993,319,084	10.8	1,057,521,259	△ 64,202,175	△ 6.1	2 営 業 外 収 益	2,647,621,065	29.3	300,835,094	2,346,785,971	780.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	961,621,450	10.4	1,038,293,355	△ 76,671,905	△ 7.4	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,246	0.0	—	4,246	皆増
(2) 雑 支 出	26,971,662	0.3	19,227,904	7,743,758	40.3	(2) 補 助 金	92,793,000	1.0	99,170,000	△ 6,377,000	△ 6.4
(3) 受 託 事 業 費	4,725,972	0.1	—	4,725,972	皆増	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,356,931,457	26.1	—	2,356,931,457	皆増
						(4) 雑 収 益	193,166,390	2.1	201,665,094	△ 8,498,704	△ 4.2
						(5) 受 託 事 業 収 益	4,725,972	0.1	—	4,725,972	皆増
経 常 費 用	8,468,268,674	92.0	6,443,414,718	2,024,853,956	31.4	経 常 収 益	9,040,760,032	100.0	6,750,382,162	2,290,377,870	33.9
経常利益(△損失)	572,491,358	—	306,967,444	265,523,914	86.5						
3 特 別 損 失	733,502,474	8.0	116,618,441	616,884,033	529.0	3 特 別 利 益	0	—	0	0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	38,041	0.0	94,500	△ 56,459	△ 59.7	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,166,586	0.0	116,523,941	△ 114,357,355	△ 98.1						
(3) そ の 他 特 別 損 失	731,297,847	8.0	—	731,297,847	皆増						
総 費 用	9,201,771,148	100.0	6,560,033,159	2,641,737,989	40.3	総 収 益	9,040,760,032	100.0	6,750,382,162	2,290,377,870	33.9
当年度純利益(△損失)	△ 161,011,116	—	190,349,003	△ 351,360,119	△ 184.6						
合 計	9,040,760,032	—	6,750,382,162	2,290,377,870	33.9	合 計	9,040,760,032	—	6,750,382,162	2,290,377,870	33.9

第3表

費 用 使 途 別 比 率 表

下 水 道 事 業 (単位 円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率
		平成26年度	平成25年度			平成26年度	平成25年度			平成26年度	平成25年度	
営業費用	413,243,447	4.5	7.0	90.4	7,061,706,143	76.7	75.1	143.3	7,474,949,590	81.2	82.1	138.8
管渠費	0	—	—	—	366,255,829	4.0	5.1	109.6	366,255,829	4.0	5.1	109.6
処理場費	0	—	—	—	1,171,475,278	12.7	20.1	88.8	1,171,475,278	12.7	20.1	88.8
ポンプ場費	0	—	—	—	103,798,952	1.1	0.4	349.8	103,798,952	1.1	0.4	349.8
業務費	0	—	—	—	126,215,316	1.4	1.9	103.9	126,215,316	1.4	1.9	103.9
総係費	470,718	0.0	0.0	103.9	376,644,424	4.1	5.0	114.7	377,115,142	4.1	5.0	114.7
職員給与費	412,772,729	4.5	7.0	90.4	0	—	—	—	412,772,729	4.5	7.0	90.4
減価償却費	0	—	—	—	4,818,780,143	52.3	41.8	175.5	4,818,780,143	52.3	41.8	175.5
資産減耗費	0	—	—	—	98,536,201	1.1	0.8	192.1	98,536,201	1.1	0.8	192.1
営業外費用	0	—	—	—	993,319,084	10.8	16.1	93.9	993,319,084	10.8	16.1	93.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	—	—	961,621,450	10.4	15.8	92.6	961,621,450	10.4	15.8	92.6
雑支出	0	—	—	—	26,971,662	0.3	0.3	140.3	26,971,662	0.3	0.3	140.3
受託事業費	—	—	—	—	4,725,972	0.1	—	皆増	4,725,972	0.1	—	皆増
特別損失	0	—	—	—	733,502,474	8.0	1.8	629.0	733,502,474	8.0	1.8	629.0
固定資産売却損	0	—	—	—	38,041	0.0	0.0	40.3	38,041	0.0	0.0	40.3
過年度損益修正損	0	—	—	—	2,166,586	0.0	1.8	1.9	2,166,586	0.0	1.8	1.9
その他特別損失	—	—	—	—	731,297,847	8.0	—	皆増	731,297,847	8.0	—	皆増
合 計	413,243,447	4.5	7.0	90.4	8,788,527,701	95.5	93.0	144.0	9,201,771,148	100.0	100.0	140.3

業 務 実 績 表

下 水 道 事 業

項 目		平成26年度	平成25年度	前年度に対する比較		備 考
				平成26年度	平成25年度	
処 理 区 域 面 積		8,013 ha	8,012 ha	100.0 %	100.0 %	
総 人 口		345,917 人	347,799 人	99.5 %	99.6 %	
計 画 排 水 人 口		333,170 人	332,600 人	100.2 %	100.0 %	
処 理 区 域 内 人 口		334,493 人	336,080 人	99.5 %	99.6 %	
排 水 設 備 設 置 済 人 口		324,513 人	325,603 人	99.7 %	99.9 %	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口		323,428 人	324,471 人	99.7 %	99.9 %	
普 及 率	下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	96.7 %	96.6 %	0.1 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
	排水設備設置率	97.0 %	96.9 %	0.1 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{排水設備設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 率	96.7 %	96.5 %	0.2 ポイント	0.3 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下 水 管 延 長		1,905,726 m	1,904,742 m	100.1 %	100.0 %	
職 員 数		69 人 (3 人)	69 人 (3 人)	100.0 % (100.0 %)	97.2 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
年 間 総 処 理 水 量		51,754,280 m ³	52,440,968 m ³	98.7 %	100.5 %	
年 間 汚 水 量		41,946,022 m ³	42,360,018 m ³	99.0 %	99.3 %	
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)		32,167,074 m ³ (31,285,098 m ³)	32,625,454 m ³ (31,606,089 m ³)	98.6 % (99.0 %)	99.3 % (99.6 %)	
有 収 率		76.7 %	77.0 %	△ 0.3 ポイント	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$

貸借対照表対前年度比較表

下水道事業（単位 円・％）

科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率
1 固定資産	131,677,811,000	99.1	175,222,904,243	△ 43,545,093,243	△ 24.9	1 固定負債	41,296,859,121	31.1	3,840,704,000	37,456,155,121	975.2
（1）有形固定資産	131,145,939,073	98.7	174,673,006,346	△ 43,527,067,273	△ 24.9	（1） 企業債	40,759,941,093	30.7	3,840,704,000	36,919,237,093	961.3
イ 土地	1,001,395,094	0.8	1,010,110,071	△ 8,714,977	△ 0.9	（2） 引当金	536,918,028	0.4	—	536,918,028	皆増
ロ 建物	41,044,167	0.0	40,696,605	347,562	0.9	2 流動負債	4,768,408,874	3.6	1,055,993,523	3,712,415,351	351.6
減価償却累計額	△ 33,962,000	—	△ 26,963,061	△ 6,998,939	26.0	（1） 一時借入金	260,000,000	0.2	770,000,000	△ 510,000,000	△ 66.2
ハ 建物附属設備	1,171,127	0.0	1,171,127	0	0.0	（2） 企業債	4,069,155,939	3.1	—	4,069,155,939	皆増
減価償却累計額	△ 1,112,570	—	△ 1,112,570	0	0.0	（3） 未払金	398,124,722	0.3	283,591,571	114,533,151	40.4
ニ 構築物	205,065,546,012	89.0	204,841,869,570	223,676,442	0.1	（4） 預り金	2,317,426	0.0	2,401,952	△ 84,526	△ 3.5
減価償却累計額	△ 86,890,657,511	—	△ 53,586,750,005	△ 33,303,907,506	62.1	（5） 引当金	38,810,787	0.0	—	38,810,787	皆増
ホ 機械及び装置	31,543,963,823	8.6	31,458,239,263	85,724,560	0.3	3 繰延収益	58,433,056,352	44.0	—	58,433,056,352	皆増
減価償却累計額	△ 20,105,285,693	—	△ 9,172,232,895	△ 10,933,052,798	119.2	（1） 長期前受金	107,862,954,982	44.0	—	107,862,954,982	皆増
ヘ 車両及び運搬具	16,491,820	0.0	16,293,820	198,000	1.2	長期前受金 収益化累計額	△ 49,429,898,630	—	—	△ 49,429,898,630	皆増
減価償却累計額	△ 9,950,089	—	△ 11,810,469	1,860,380	△ 15.8	負 債 合 計	104,498,324,347	78.7	4,896,697,523	99,601,626,824	—
ト 器具及び備品	118,080,322	0.0	113,023,042	5,057,280	4.5	4 資本金	13,025,519,358	9.8	56,284,427,233	△ 43,258,907,875	△ 76.9
減価償却累計額	△ 57,535,646	—	△ 49,922,094	△ 7,613,552	15.3	（1） 自己資本金	13,025,519,358	9.8	13,025,519,358	0	0.0
チ 建設仮勘定	456,750,217	0.3	40,393,942	416,356,275	—	借入資本金	—	—	43,258,907,875	△ 43,258,907,875	皆減
（2） 無形固定資産	522,615,927	0.4	540,641,897	△ 18,025,970	△ 3.3	企業債	—	—	43,258,907,875	△ 43,258,907,875	皆減
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	0.0	5 剰余金	15,325,910,777	11.5	115,384,562,540	△ 100,058,651,763	△ 86.7
ロ 施設利用権	520,075,427	0.4	538,101,397	△ 18,025,970	△ 3.3	（1） 資本剰余金	8,012,556,943	6.0	115,194,213,537	△ 107,181,656,594	△ 93.0
（3） 投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.0	13,332,784,826	△ 13,297,603,495	△ 99.7
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	ロ 国庫補助金	30,615,806	0.0	77,296,394,863	△ 77,265,779,057	△ 100.0
2 流動資産	1,171,943,482	0.9	1,342,783,053	△ 170,839,571	△ 12.7	ハ 他会計補助金	17,472,737	0.0	8,042,382,463	△ 8,024,909,726	△ 99.8
（1） 現金預金	57,521,866	0.0	96,814,227	△ 39,292,361	△ 40.6	ニ その他資本剰余金	7,929,287,069	6.0	—	△ 2,105,147,370	皆増
（2） 未収金	1,189,861,497	0.9	1,245,968,826	△ 56,107,329	△ 4.5	寄附金	—	—	12,063,362	△ 12,063,362	皆減
貸倒引当金	△ 75,439,881	—	—	△ 75,439,881	皆増	工事負担金	—	—	1,944,716,825	△ 1,944,716,825	皆減
						受益者負担金	—	—	12,460,723,828	△ 12,460,723,828	皆減
						他町負担金	—	—	2,105,147,370	△ 2,105,147,370	皆減
						（2） 利益剰余金	7,313,353,834	5.5	190,349,003	7,123,004,831	—
						イ 当年度未処分 利益剰余金	7,313,353,834	5.5	190,349,003	7,123,004,831	—
						資 本 合 計	28,351,430,135	21.3	171,668,989,773	△ 143,317,559,638	△ 83.5
資 産 合 計	132,849,754,482	100.0	176,565,687,296	△ 43,715,932,814	△ 24.8	負 債 資 本 合 計	132,849,754,482	100.0	176,565,687,296	△ 43,715,932,814	△ 24.8

経 営 分 析 表

下 水 道 事 業（単位：%）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.1	99.2	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	65.3	72.7	71.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.8	99.8	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	24.6	127.2	121.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	24.6	127.2	121.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

注 平成26年度から新会計基準を適用して算定している。

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位 円)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△損失)		△ 161,011,116	190,349,003	△ 351,360,119
減価償却費		4,818,780,143	2,745,133,476	2,073,646,667
固定資産除却費		80,636,201	24,602,308	56,033,893
引当金の増減額 (△は減少)		651,168,696	—	651,168,696
長期前受金戻入額		△ 2,356,931,457	—	△ 2,356,931,457
受取利息		△ 4,246	—	△ 4,246
支払利息		961,621,450	1,038,293,355	△ 76,671,905
企業債繰上償還補償金		683,247	—	683,247
有形固定資産売却損益 (△は益)		38,041	94,500	△ 56,459
過年度損益修正損益 (△は益)		—	14,809	△ 14,809
未収金の増減額 (△は増加)		11,518,208	129,993,652	△ 118,475,444
未払金の増減額 (△は減少)		114,534,830	△ 89,106,212	203,641,042
受益者負担金の不納欠損額		—	△ 26,775,390	26,775,390
その他の増減額		△ 84,526	△ 344,517	259,991
小計		4,120,949,471	4,012,254,984	108,694,487
利息の受取額		4,246	—	4,246
利息の支払額		△ 961,621,450	△ 1,038,293,355	76,671,905
企業債繰上償還補償金の支払額		△ 683,247	—	△ 683,247
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,158,649,020	2,973,961,629	184,687,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 1,268,083,532	△ 1,585,371,826	317,288,294
有形固定資産の売却による収入		9,012,061	24,000	8,988,061
無形固定資産の取得による支出		△ 9,177,778	△ 6,676,191	△ 2,501,587
国庫補助金等による収入		519,043,053	639,821,689	△ 120,778,636
他会計からの繰入金による収入		302,922,658	298,969,340	3,953,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 446,283,538	△ 653,232,988	206,949,450
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入		1,130,000,000	2,770,000,000	△ 1,640,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 1,640,000,000	△ 2,680,000,000	1,040,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,625,100,000	1,374,800,000	250,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 3,895,614,843	△ 4,209,502,461	313,887,618
他会計からの出資による収入		28,857,000	465,351,000	△ 436,494,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,751,657,843	△ 2,279,351,461	△ 472,306,382
4 資金増減額		△ 39,292,361	41,377,180	△ 80,669,541
5 資金期首残高		96,814,227	55,437,047	41,377,180
6 資金期末残高		57,521,866	96,814,227	△ 39,292,361

注1 本表は、間接法により作成している。

注2 平成25年度は、監査委員の試算による参考数値である。

旭川市病院事業会計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

平成26年度の業務実績について、前年度と比較すると年間患者数は入院130,236人、外来240,204人、合計370,440人で0.8%上昇しており、病床利用率は71.1%で前年度に比し6.4ポイント上昇している。

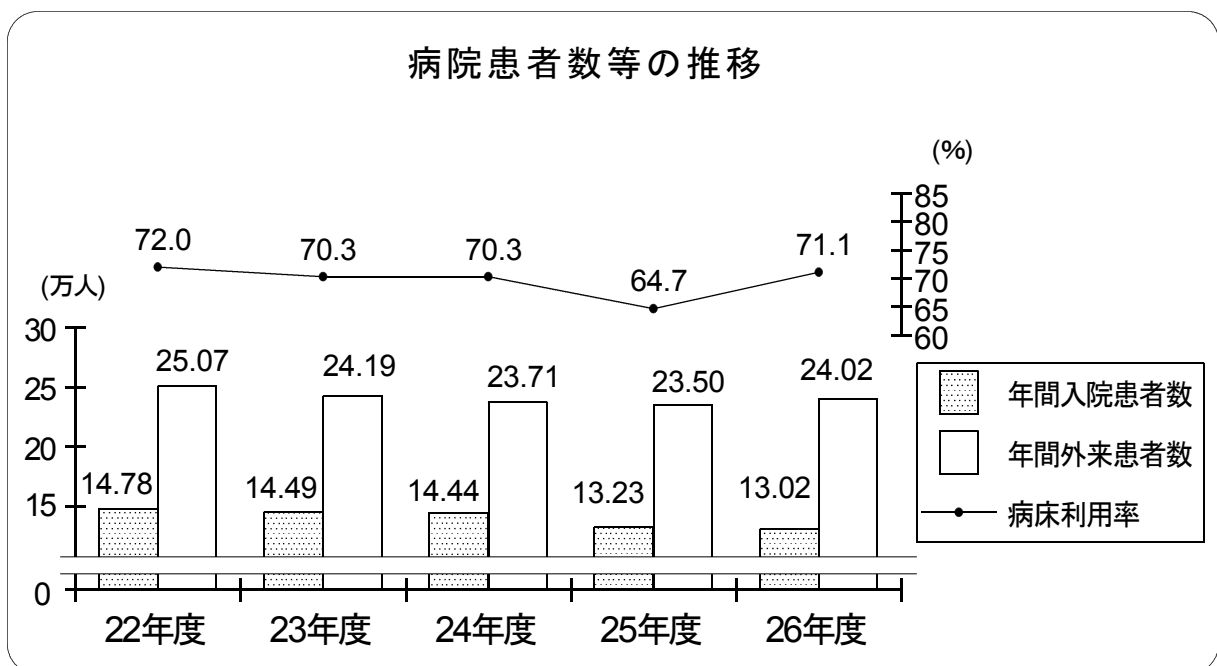
患者1人1日当たりの医業収支では収益が27,551円（対前年比100.7%）、費用が31,176円（対前年比104.7%）となっており、費用が収益を上回っている。

建設改良事業については、熱源機の更新等が実施されたほか、医療機器等の購入が引き続き行われている。

これらの結果、経営成績について、前年度と比較すると、収益では9億3,887万円増の117億9,494万円となり、一方、費用では39億102万円増の153億7,301万円となり、費用が収益を上回ったことにより35億7,806万円の純損失を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末に比し資産で22億2,946万円の減、負債で182億5,722万円の増、資本で204億8,669万円の減となった結果、年度末残高は資産132億5,128万円、負債193億7,231万円、資本△61億2,102万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも132億5,128万円で、前年度末より22億2,946万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは6,246万円の減、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3,428万円の増、財務活動によるキャッシュ・フローは6億8,515万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し6億1,332万円減少し、9億4,461万円となっている。



注 平成26年3月18日付けで、病床数を563床から502床へ変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収 入

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
医 業 収 益	11,159,675,000	10,221,422,322	△ 938,252,678	91.6
医 業 外 収 益	772,437,000	874,839,610	102,402,610	113.3
一般会計負担金	548,751,000	554,003,000	5,252,000	101.0
特 別 利 益	201,127,000	164,603,672	△ 36,523,328	81.8
合 計	12,681,990,000	11,814,868,604	△ 867,121,396	93.2

イ 支 出

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	12,113,677,000	11,683,088,249	430,588,751	96.4
医 業 外 費 用	427,946,000	421,215,865	6,730,135	98.4
特 別 損 失	3,393,973,000	3,286,787,762	107,185,238	96.8
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	—
合 計	15,939,596,000	15,391,091,876	548,504,124	96.6

収益的収入の予算現額に対する執行率は93.2%であり、8億6,712万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.6%であり、5億4,850万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	68億7,614万円
	外来収益	31億5,287万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与費用	53億6,898万円
	材料費	35億133万円
特別損失	その他特別損失	32億8,678万円

不用額の主なもの

本院医業費用	給与費用	1億9,735万円
	材料費	7,838万円
	経費	1億6,286万円
特別損失	その他特別損失	1億718万円

(2) 資本的収支
ア 収 入

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決 算 額 の 増 減	執 行 率
企 業 債	456,000,000	416,000,000	△ 40,000,000	91.2
補 助 金	31,685,000	40,180,595	8,495,595	126.8
負 担 金	714,229,000	708,977,000	△ 5,252,000	99.3
合 計	1,201,914,000	1,165,157,595	△ 36,756,405	96.9

イ 支 出

(単位 円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	702,196,000	651,805,822	50,390,178	92.8
企業債償還金	1,026,514,000	1,026,513,536	464	100.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
合 計	1,729,710,000	1,678,319,358	51,390,642	97.0

資本的収入の予算現額に対する執行率は96.9%であり、3,675万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は97.0%であり、5,139万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

負 担 金 一 般 会 計 負 担 金 7 億 897万円

支出の主なもの

建 設 改 良 費 器 械 備 品 3 億2,686万円

企 業 債 償 還 金 企 業 債 償 還 金 10億2,651万円

なお、資本的収支の不足額5億1,316万円は、過年度分損益勘定留保資金5億1,131万円及び当年度分損益勘定留保資金等184万円で補填している。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年 度	総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 損 失
平 成 2 6 年 度	11,794,946,718	15,373,014,640	3,578,067,922
平 成 2 5 年 度	10,856,068,407	11,471,986,027	615,917,620
増 減	938,878,311	3,901,028,613	2,962,150,302

(1) 収 益

(単位 円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B	A／B
医 業 収 益	10,206,050,002	10,051,765,088	154,284,914	101.5
医 業 外 収 益	870,290,044	272,650,332	597,639,712	319.2
一般会計負担金	554,003,000	527,792,000	26,211,000	105.0
特 別 利 益	164,603,672	3,860,987	160,742,685	—
合 計	11,794,946,718	10,856,068,407	938,878,311	108.6

(2) 費 用

(単位 円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B	A／B
医 業 費 用	11,548,880,343	10,937,194,117	611,686,226	105.6
医 業 外 費 用	537,346,535	502,902,296	34,444,239	106.8
特 別 損 失	3,286,787,762	5,626,588	3,281,161,174	—
旭川医科大学学生 臨床医学教育費用	—	26,263,026	△ 26,263,026	皆 減
合 計	15,373,014,640	11,471,986,027	3,901,028,613	134.0

当年度の経営成績については、上記のとおり純損失を生じており、前年度と比較すると第2表損益計算書対前年度比較表のとおりである。

医業損益については医業収益で増加したものの、それを上回る医業費用の増加により13億4,283万円の損失を生じ、前年度に比べ4億5,740万円悪化している。

これは、外来収益が患者数の増加等により4.1%上昇となったものの、材料費が消費税率引き上げの影響等により6.4%上昇となったことや、減価償却費で病院総合情報システム分の増加や会計制度の変更により43.6%上昇となったことが主な要因である。

医業外損益については、医業外収益で会計基準の変更に伴い長期前受金戻入を新たに計上したことなどにより増加したものの、医業損益と併せた経常損失は4億5,588万円となっている。

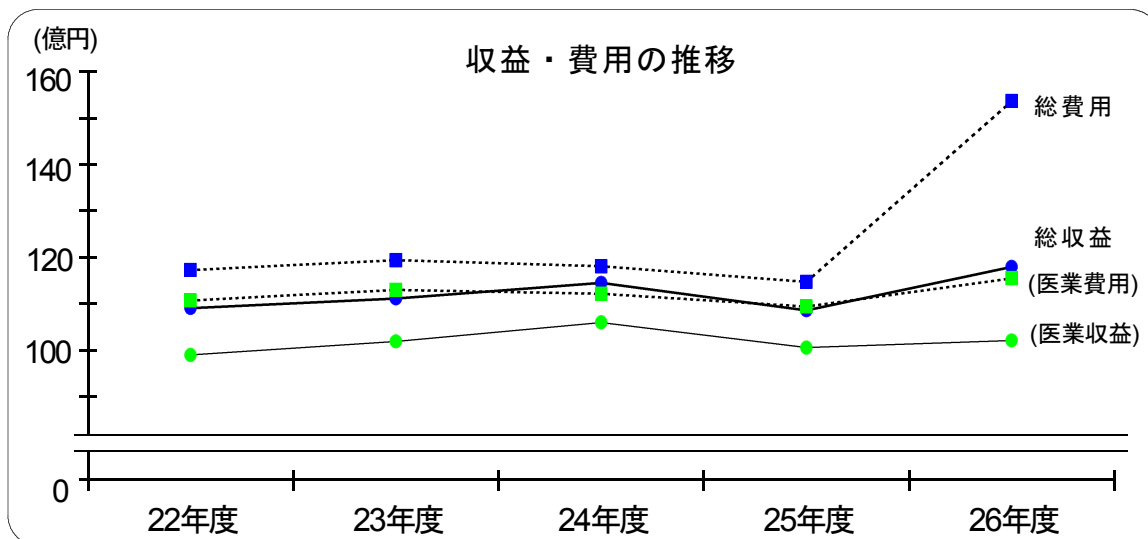
また、特別損益で会計基準の変更に伴い退職給付引当金を一括計上したことなどにより、32億8,678万円のその他特別損失を生じている。

その結果、35億7,806万円の純損失を生じており、当年度末の未処理欠損金は前年度繰越欠損金126億9,258万円と併せて、162億7,065万円となっている。

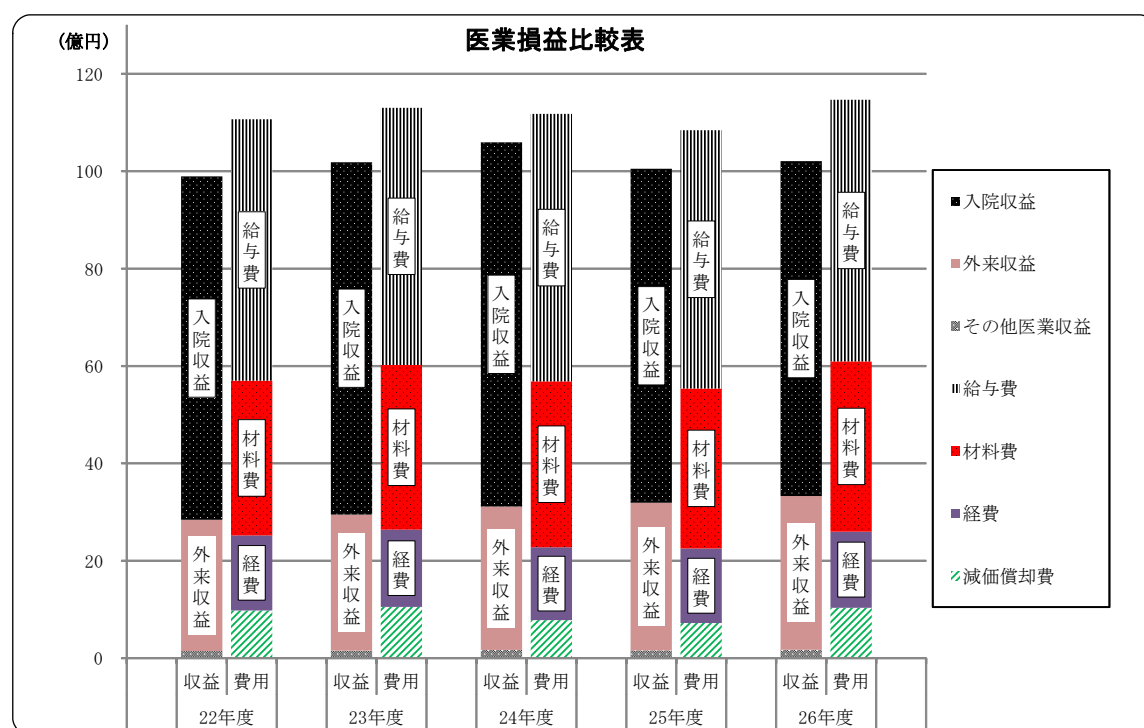
前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業収益	外 来 収 益	1 億2,602万円
本院医業費用	給 与 費	9,323万円
	材 料 費	2 億1,146万円
	経 費	3,028万円
	減 価 償 却 費	3 億1,502万円
	資 産 減 耗 費	△ 3,782万円

本院医業外収益	長期前受金戻入	5億9,635万円
本院医業外費用	長期前払消費税償却	5,992万円
	消費税及び地方消費税雑支出	4,836万円
	繰延勘定償却	△ 5,262万円
特別利益	その他特別利益	1億6,460万円
特別損失	その他特別損失	32億8,678万円



なお、医業収益、医業費用各項目の過去5年間の推移については、次表医業損益比較表のとおりである。



また、総費用に占める人件費の割合を第3表費用用途別比率表でみると、「人件費」では会計基準の変更に伴い賞与引当金繰入額を新たに計上したことなどにより、前年度に比し1.3%上昇したものの、構成比率は35.0%で11.3ポイント低下している。これは「物件費・その他の経費」が、退職給付引当金の一括計上等によるその他特別損失の大幅な増加によって、前年度に比し62.2%上昇したことで、結果として総費用に占める人件費の構成比率が低下したためである。

なお、減価償却費及び長期前受金戻入は次表のとおりであり、当年度は会計基準の変更等に伴い減価償却費が大きく増加し、長期前受金戻入を新たに計上している。減価償却費からその見合い分である長期前受金戻入を控除した差引額は9億3,139万円で、前年度に比し2億880万円増加している。

(単位 円・%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B	A／B
減 価 償 却 費 ア	1,037,619,892	722,590,003	315,029,889	143.6
長 期 前 受 金 戻 入 イ	106,223,084	—	106,223,084	皆 増
差 引 アーイ	931,396,808	722,590,003	208,806,805	128.9

注 長期前受金戻入は減価償却見合い分のみを計上している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資 産

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A－B	A／B
固 定 資 産	10,279,072,523	11,677,855,990	△ 1,398,783,467	88.0
流 動 資 産	2,972,211,839	3,538,848,574	△ 566,636,735	84.0
繰 延 勘 定	—	264,045,101	△ 264,045,101	皆 減
資 産 合 計	13,251,284,362	15,480,749,665	△ 2,229,465,303	85.6

資産について前年度と比較すると22億2,946万円減少し、14.4%の低下となっている。

固定資産では、会計基準の変更に伴うリース資産及び長期前払消費税の計上や、建設改良費の執行により増加したものの、会計基準の変更に伴い減価償却累計額が大幅に増加したことにより、12.0%の低下となっている。

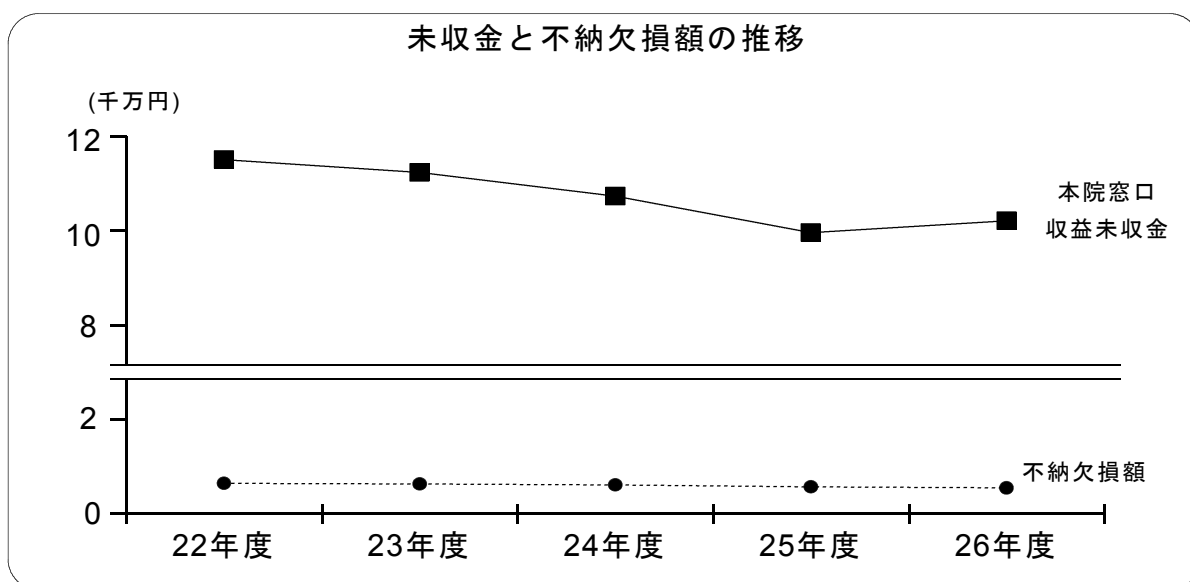
流動資産では、現金預金の減少により、16.0%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固 定 資 産	建 物	△	10億7,794万円
	構 築 物	△	4,098万円
	器 械 備 品	△	10億2,598万円
	リ ー ス 資 産		4億5,582万円
	長 期 前 払 消 費 税		2億8,429万円
流 動 資 産	現 金 預 金	△	6億1,332万円
	未 収 金		3,224万円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は77.6%となっている。

なお、未収金については次のとおりであり、本院窓口収益に係る未収金が前年度に比べ2.5%上昇している。今後とも債権の早期回収に向け、より一層努力されたい。



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 収 金	収入率
26年度A	14,094,296,770	12,150,938,414	4,523,032	1,938,835,324	86.2
25年度B	14,596,613,863	12,719,463,089	5,626,588	1,871,524,186	87.1
A - B	△ 502,317,093	△ 568,524,675	△ 1,103,556	67,311,138	△ 0.9
A / B	96.6	95.5	80.4	103.6	

注1 平成26年度において、前年度未収金1,871,524,186円から減額更正した97,739円は、雑損失で処理している。

注2 平成26年度において、不納欠損処分による4,523,032円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A－B	A／B
1 本院医業収益 (うち窓口収益)	1,913,138,853 (102,057,190)	1,741,720,589 (99,533,085)	171,418,264 (2,524,105)	109.8 (102.5)
2 本院医業外収益	25,035,982	22,923,713	2,112,269	109.2
3 そ の 他	660,489	106,879,884	△ 106,219,395	0.6
計	1,938,835,324	1,871,524,186	67,311,138	103.6

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年 度	期 首 残 高	当年度取崩額	当年度繰入額	期 末 残 高
26年度A	37,418,725	4,523,032	2,175,000	35,070,693
25年度B	—	—	(37,418,725)	(37,418,725)
A－B	37,418,725	4,523,032	△ 35,243,725	△ 2,348,032
A／B	皆 増	皆 増	5.8	93.7

注 平成25年度の当年度繰入額及び期末残高は、平成26年度に過年度計上不足額として計上した額を（ ）内に記載した。

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科 目	平成26年度末 現 在 高 A	平成25年度末 現 在 高 B	差 引 A－B	A／B
固 定 負 債	15,542,295,634	—	15,542,295,634	皆 増
流 動 負 債	2,947,700,148	1,115,087,082	1,832,613,066	264.3
繰 延 収 益	882,316,278	—	882,316,278	皆 増
負 債 合 計	19,372,312,060	1,115,087,082	18,257,224,978	—
資 本 金	9,925,405,605	24,259,141,909	△ 14,333,736,304	40.9
剰 余 金	△ 16,046,433,303	△ 9,893,479,326	△ 6,152,953,977	162.2
資 本 合 計	△ 6,121,027,698	14,365,662,583	△ 20,486,690,281	—
負債資本合計	13,251,284,362	15,480,749,665	△ 2,229,465,303	85.6

当年度の負債資本については、会計基準の変更による影響を大きく受けており、前年度と比較すると22億2,946万円減少し、14.4%の低下となっている。

固定負債では、会計基準の変更に伴う企業債、リース債務及び退職給付に係る引当金の計上により、皆増となっている。

流動負債では、未払金が増加するとともに、会計基準の変更に伴う企業債、リース債務、賞与等に係る引当金の計上などにより、164.3%の上昇となっている。

繰延収益では、会計基準の変更に伴う長期前受金の計上により皆増となっている。

この結果、負債合計では前年度と比較して182億5,722万円増の193億7,231万円となり、大幅な増加となっている。

資本金では、会計基準の変更に伴い借入資本金の皆減により、59.1%の低下となっている。

剰余金では、利益剰余金で純損失を生じたことによる減、資本剰余金で会計基準の変更に伴い長期前受金への振替による減により、62.2%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度と比較して204億8,669万円減の△61億2,102万円と大幅に減少し、債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固 定 負 債	企 業 債	124億8,820万円
	リ ー ス 債 務	3 億8,675万円
	引 当 金	26億6,734万円
流 動 負 債	企 業 債	12億3,502万円
	リ ー ス 債 務	1 億 344万円
	未 払 金	1 億8,054万円
	引 当 金	3 億1,239万円
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	8 億8,231万円
資 本 金	借 入 資 本 金	△ 143億3,373万円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	△ 25億7,488万円
	利 益 剰 余 金	△ 35億7,806万円

なお、資本金及び剰余金の会計基準の変更による増減額及び当年度増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成25年度末	会計基準の変更による増減額	当年度増減額	平成26年度末
資 本 金	24,259,141,909	△14,333,736,304	—	9,925,405,605
自己資本金	9,925,405,605	—	—	9,925,405,605
借入資本金	14,333,736,304	△14,333,736,304	—	—
剰 余 金	△ 9,893,479,326	△ 2,574,886,055	△3,578,067,922	△16,046,433,303
資本剰余金	2,799,103,367	△ 2,574,886,055	—	224,217,312
その他資本剰余金	—	—	224,217,312	224,217,312
補助金	819,668,790	△ 819,046,688	△ 622,102	—
負担金	1,636,237,999	△ 1,567,572,267	△ 68,665,732	—
受贈財産額	119,872,384	△ 107,859,068	△ 12,013,316	—
寄附金	192,687,194	△ 49,771,032	△ 142,916,162	—
旭川医科大学 学生臨床医学 教育実習委託金	30,637,000	△ 30,637,000	—	—
利益剰余金	△12,692,582,693	—	△3,578,067,922	△16,270,650,615
合 計	14,365,662,583	△16,908,622,359	△3,578,067,922	△ 6,121,027,698

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は△39.5%となっている。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、固定資産とその取得財源である長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は99.8%、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は100.8%、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は96.6%となっている。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位 円）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 62,466,148	144,639,216	△ 207,105,364
投資活動による キャッシュ・フロー	134,288,219	△ 1,118,308,903	1,252,597,122
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 685,151,697	672,430,708	△ 1,357,582,405
資 金 増 減 額	△ 613,329,626	△ 301,238,979	△ 312,090,647
資 金 期 首 残 高	1,557,944,657	1,859,183,636	△ 301,238,979
資 金 期 末 残 高	944,615,031	1,557,944,657	△ 613,329,626

注 平成25年度は、監査委員の試算による参考数値である。

資金の状況については、第7表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、多額の純損失を生じたものの、現金収支を伴わない引当金や減価償却費等により、資金の減少は6,246万円にとどまっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に5億6,670万円を要したが、一般会計からの繰入金により、1億3,428万円の資金が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に10億2,651万円、リース債務の返済に7,463万円を要したため、6億8,515万円の資金が減少している。

その結果、当年度は6億1,332万円の資金減となり、資金の期末残高は9億4,461万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、当年度においても道北地域の基幹病院として、地域住民が安心して医療を受けられるよう、たいせつ安心 i 医療ネットによる病診連携の推進や小児一次救急のセンター化を行うとともに、高度専門医療を提供するべく、放射線画像情報システムや手術支援ロボット装置等の医療機器を整備するなど、病院機能の充実及び医療水準の向上に努めているところである。

当年度の決算状況については、これまで述べてきたとおりであるが、これらを踏まえて、特に懸念される事項について次のとおり要望する。

まずは経営成績を示す損益についてであるが、13億4,283万円の医業損失が生じているとともに、医業外損益と一般会計からの負担金を含めた経常損益においても4億5,588万円の損失が生じている。これまでジェネリック医薬品の採用等による費用抑制や紹介患者の受入等による収益確保に取り組んでは来ているが、損益は改善されていない。会計基準の変更や消費税率引き上げの影響等を受けているとは言え、今後より一層医業損益の改善に努め、経常損益の黒字転換が図られるよう取組を強化されたい。

次に、財政状態を示す資産、負債及び資本についてであるが、当年度末における資産が132億5,128万円であるのに対し、負債が193億7,231万円であり債務超過となっている。会計基準の変更による影響もさることながら、当年度未処理欠損金が162億7,065万円となっている点が要因であることから、損益の改善を図ることにより債務超過の解消に努められたい。

さらに、資金状況についてであるが、平成25年度末で15億5,794万円あった現金預金が当年度末では9億4,461万円と約6億円減り、平成24年度末に18億5,918万円あったものが僅か2年間で半減している状況である。現金預金の確保は重要かつ不可欠なものであるため、資金繰りに窮することのないよう、経費節減の徹底や確実な収納の確保等に一層努められたい。

今後の病院経営に対し強い懸念を抱かざるを得ない上記の状況を鑑みると、これまでの改善策に加え、総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」を念頭に置きながら、思い切った経営改革に臨んでいかなければならない切迫した状況である。

人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴い、医療ニーズが大きく変化することが見込まれる中、良質な医療の継続的な提供は、健全な経営基盤がなければ成し得ないものであることから、抜本的な病院事業経営の改革に向け、全ての職員が極めて厳しい経営の現状を共有し、一丸となってこれら喫緊の課題に対し大胆な取組がなされ、市民から信頼される病院であり続けることを強く望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

病 院 事 業 (単位 円・％)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度			平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度
病院事業収益	12,681,990,000	100.0	100.0	11,814,868,604	100.0	100.0	93.2	89.2	病院事業費用	15,939,596,000	100.0	100.0	15,391,091,876	100.0	100.0	96.6	91.7
本院医業収益	11,155,464,000	88.0	93.3	10,217,991,338	86.5	92.5	91.6	88.5	本院医業費用	12,103,986,000	75.9	96.2	11,674,637,475	75.8	95.9	96.5	91.4
江丹別診療所 医業収益	4,211,000	0.0	0.0	3,430,984	0.0	0.0	81.5	94.0	江丹別診療所 医業費用	9,691,000	0.1	0.1	8,450,774	0.1	0.1	87.2	89.9
本院医業外収益	772,437,000	6.1	2.3	874,839,610	7.4	2.6	113.3	99.0	本院医業外費用	427,946,000	2.7	3.5	421,215,865	2.7	3.8	98.4	99.2
一般会計負担金	548,751,000	4.3	4.4	554,003,000	4.7	4.9	101.0	97.8	特別損失	3,393,973,000	21.3	0.0	3,286,787,762	21.4	0.0	96.8	99.7
特別利益	201,127,000	1.6	—	164,603,672	1.4	0.0	81.8	—	予備費	4,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
									旭川医科大学学生 臨床医学教育費用	—	—	0.2	—	—	0.2	—	97.6
合 計	12,681,990,000	100.0	100.0	11,814,868,604	100.0	100.0	93.2	89.2	合 計	15,939,596,000	100.0	100.0	15,391,091,876	100.0	100.0	96.6	91.7

注 病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税20,229,247円、病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税134,207,906円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位 円・％)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度			平成26 年 度	平成25 年 度		平成26 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年 度
資本的収入	1,201,914,000	69.5	80.8	1,165,157,595	69.4	80.0	96.9	97.1	資本的支出	1,729,710,000	100.0	100.0	1,678,319,358	100.0	100.0	97.0	98.1
企業債	456,000,000	26.4	46.0	416,000,000	24.8	44.0	91.2	93.8	建設改良費	702,196,000	40.6	57.8	651,805,822	38.8	57.0	92.8	96.8
補助金	31,685,000	1.8	4.5	40,180,595	2.4	4.4	126.8	96.4	企業債償還金	1,026,514,000	59.3	42.2	1,026,513,536	61.2	43.0	100.0	100.0
負担金	714,229,000	41.3	3.6	708,977,000	42.2	4.2	99.3	113.3	予備費	1,000,000	0.1	0.0	0	—	—	—	—
出資金	—	—	26.7	—	—	27.2	—	100.0									
寄附金	—	—	—	—	—	0.2	—	—									
補填財源	527,796,000	30.5	19.2	513,161,763	30.6	20.0	97.2	102.5									
過年度分損益 勘定留保資金	526,737,000	30.4	19.1	511,317,113	30.5	20.0	97.1	102.5									
当年度分損益 勘定留保資金等	1,059,000	0.1	0.1	1,844,650	0.1	0.0	174.2	101.1									
合 計	1,729,710,000	100.0	100.0	1,678,319,358	100.0	100.0	97.0	98.1	合 計	1,729,710,000	100.0	100.0	1,678,319,358	100.0	100.0	97.0	98.1

注 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税82,022,820円が含まれている。

第2表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

病 院 事 業（単位 円・％）

科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成26年度	構 成 比 率	平成25年度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 費 用	11,548,880,343	75.1	10,937,194,117	611,686,226	5.6	1 医 業 収 益	10,206,050,002	86.5	10,051,765,088	154,284,914	1.5
(1) 本 院 医 業 費 用	11,540,440,745	75.1	10,928,641,604	611,799,141	5.6	(1) 本 院 医 業 収 益	10,202,619,018	86.5	10,047,822,582	154,796,436	1.5
〔 給 与 費 〕	〔 5,366,513,077 〕	〔 34.9 〕	〔 5,273,275,246 〕	〔 93,237,831 〕	〔 1.8 〕	〔 入 院 収 益 〕	〔 6,875,409,047 〕	〔 58.3 〕	〔 6,858,465,398 〕	〔 16,943,649 〕	〔 0.2 〕
〔 材 料 費 〕	〔 3,493,921,939 〕	〔 22.7 〕	〔 3,282,458,314 〕	〔 211,463,625 〕	〔 6.4 〕	〔 外 来 収 益 〕	〔 3,152,223,265 〕	〔 26.7 〕	〔 3,026,198,909 〕	〔 126,024,356 〕	〔 4.2 〕
〔 経 済 費 〕	〔 1,563,444,613 〕	〔 10.2 〕	〔 1,533,158,993 〕	〔 30,285,620 〕	〔 2.0 〕	〔 そ の 他 医 業 収 益 〕	〔 174,986,706 〕	〔 1.5 〕	〔 163,158,275 〕	〔 11,828,431 〕	〔 7.2 〕
〔 減 価 償 却 費 〕	〔 1,037,619,892 〕	〔 6.8 〕	〔 722,590,003 〕	〔 315,029,889 〕	〔 43.6 〕						
〔 資 産 減 耗 費 〕	〔 27,090,335 〕	〔 0.2 〕	〔 64,918,065 〕	〔 △ 37,827,730 〕	〔 △ 58.3 〕						
〔 研 究 研 修 費 〕	〔 51,850,889 〕	〔 0.3 〕	〔 52,240,983 〕	〔 △ 390,094 〕	〔 △ 0.7 〕						
(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 費 用	8,439,598	0.0	8,552,513	△ 112,915	△ 1.3	(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 収 益	3,430,984	0.0	3,942,506	△ 511,522	△ 13.0
〔 給 与 費 〕	〔 6,185,941 〕	〔 0.0 〕	〔 6,256,756 〕	〔 △ 70,815 〕	〔 △ 1.1 〕	〔 外 来 収 益 〕	〔 3,430,984 〕	〔 0.0 〕	〔 3,942,506 〕	〔 △ 511,522 〕	〔 △ 13.0 〕
〔 材 料 費 〕	〔 2,042,500 〕	〔 0.0 〕	〔 2,077,051 〕	〔 △ 34,551 〕	〔 △ 1.7 〕						
〔 経 済 費 〕	〔 211,157 〕	〔 0.0 〕	〔 218,706 〕	〔 △ 7,549 〕	〔 △ 3.5 〕						
医業利益（△損失）	△ 1,342,830,341	—	△ 885,429,029	△ 457,401,312	51.7						
2 医 業 外 費 用	537,346,535	3.5	502,902,296	34,444,239	6.8	2 医 業 外 収 益	870,290,044	7.4	272,650,332	597,639,712	219.2
(1) 本 院 医 業 外 費 用	537,346,535	3.5	502,902,296	34,444,239	6.8	(1) 本 院 医 業 外 収 益	870,290,044	7.4	272,650,332	597,639,712	219.2
〔 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 〕	〔 350,596,779 〕	〔 2.3 〕	〔 371,988,975 〕	〔 △ 21,392,196 〕	〔 △ 5.8 〕	〔 受 取 利 息 配 当 金 〕	〔 155,337 〕	〔 0.0 〕	〔 544,770 〕	〔 △ 389,433 〕	〔 △ 71.5 〕
〔 長 期 前 払 消 費 税 償 却 〕	〔 59,924,169 〕	〔 0.4 〕	〔 — 〕	〔 59,924,169 〕	〔 皆 増 〕	〔 国 庫 補 助 金 〕	〔 6,832,000 〕	〔 0.1 〕	〔 6,884,000 〕	〔 △ 52,000 〕	〔 △ 0.8 〕
〔 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 支 出 〕	〔 126,468,070 〕	〔 0.8 〕	〔 78,101,028 〕	〔 48,367,042 〕	〔 61.9 〕	〔 道 補 助 金 〕	〔 19,528,000 〕	〔 0.2 〕	〔 18,951,000 〕	〔 577,000 〕	〔 3.0 〕
〔 雑 損 失 〕	〔 357,517 〕	〔 0.0 〕	〔 192,146 〕	〔 165,371 〕	〔 86.1 〕	〔 一 般 会 計 補 助 金 〕	〔 152,886,000 〕	〔 1.3 〕	〔 152,884,000 〕	〔 2,000 〕	〔 0.0 〕
〔 繰 延 勘 定 償 却 〕	〔 — 〕	〔 — 〕	〔 52,620,147 〕	〔 △ 52,620,147 〕	〔 皆 減 〕	〔 長 期 前 受 金 戻 入 〕	〔 596,359,430 〕	〔 5.0 〕	〔 — 〕	〔 596,359,430 〕	〔 皆 増 〕
						〔 そ の 他 医 業 外 収 益 〕	〔 94,529,277 〕	〔 0.8 〕	〔 85,718,942 〕	〔 8,810,335 〕	〔 10.3 〕
旭川医科大学学生 臨床医学教育費用	—	—	26,263,026	△ 26,263,026	皆減	旭川医科大学学生臨床 医学教育実習委託金	〔 — 〕	〔 — 〕	〔 7,667,620 〕	〔 △ 7,667,620 〕	〔 皆 減 〕
旭川医科大学学生 臨床医学教育費用	—	—	26,263,026	△ 26,263,026	皆減						
〔 給 与 費 〕	〔 — 〕	〔 — 〕	〔 23,784,429 〕	〔 △ 23,784,429 〕	〔 皆 減 〕	3 一 般 会 計 負 担 金	554,003,000	4.7	527,792,000	26,211,000	5.0
〔 経 済 費 〕	〔 — 〕	〔 — 〕	〔 46,988 〕	〔 △ 46,988 〕	〔 皆 減 〕	(1) 一 般 会 計 負 担 金	554,003,000	4.7	527,792,000	26,211,000	5.0
〔 研 究 研 修 費 〕	〔 — 〕	〔 — 〕	〔 2,431,609 〕	〔 △ 2,431,609 〕	〔 皆 減 〕	〔 本 院 〕	〔 548,983,000 〕	〔 4.7 〕	〔 523,175,000 〕	〔 25,808,000 〕	〔 4.9 〕
						〔 江 丹 別 診 療 所 〕	〔 5,020,000 〕	〔 0.0 〕	〔 4,617,000 〕	〔 403,000 〕	〔 8.7 〕
経 常 費 用	12,086,226,878	78.6	11,466,359,439	619,867,439	5.4	経 常 収 益	11,630,343,046	98.6	10,852,207,420	778,135,626	7.2
経常利益（△損失）	△ 455,883,832	—	△ 614,152,019	158,268,187	△ 25.8						
3 特 別 損 失	3,286,787,762	21.4	5,626,588	3,281,161,174	—	4 特 別 利 益	164,603,672	1.4	3,860,987	160,742,685	—
(1) そ の 他 特 別 損 失	3,286,787,762	21.4	—	3,286,787,762	皆増	(1) そ の 他 特 別 利 益	164,603,672	1.4	—	164,603,672	皆増
過年度損益修正損	—	—	5,626,588	△ 5,626,588	皆減	過年度損益修正益	—	—	3,860,987	△ 3,860,987	皆減
総 費 用	15,373,014,640	100.0	11,471,986,027	3,901,028,613	34.0	総 収 益	11,794,946,718	100.0	10,856,068,407	938,878,311	8.6
当年度純利益(△損失)	△ 3,578,067,922	—	△ 615,917,620	△ 2,962,150,302	480.9						
合 計	11,794,946,718	—	10,856,068,407	938,878,311	8.6	合 計	11,794,946,718	—	10,856,068,407	938,878,311	8.6

注 目単位を〔 〕内に参考表示した。

第3表

費用使途別比率表

病院事業（単位 円・％）

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率
		平 成 26 年 度	平 成 25 年 度			平 成 26 年 度	平 成 25 年 度			平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	
医業費用	5,379,303,135	35.0	46.1	101.8	6,169,577,208	40.1	49.3	109.2	11,548,880,343	75.1	95.4	105.6
本院医業費用	5,373,109,906	35.0	46.0	101.8	6,167,330,839	40.1	49.3	109.2	11,540,440,745	75.1	95.3	105.6
江丹別診療所 医業費用	6,193,229	0.0	0.1	98.9	2,246,369	0.0	0.0	98.2	8,439,598	0.0	0.1	98.7
医業外費用	0	—	—	—	537,346,535	3.5	4.4	106.8	537,346,535	3.5	4.4	106.8
本院医業外費用	0	—	—	—	537,346,535	3.5	4.4	106.8	537,346,535	3.5	4.4	106.8
特別損失	0	—	—	—	3,286,787,762	21.4	0.0	—	3,286,787,762	21.4	0.0	—
その他特別損失	0	—	—	—	3,286,787,762	21.4	—	皆増	3,286,787,762	21.4	—	皆増
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	0.0	皆減	—	—	0.0	皆減
旭川医科大学学生 臨床医学教育費用	—	—	0.2	皆減	—	—	0.0	皆減	—	—	0.2	皆減
旭川医科大学学生 臨床医学教育費用	—	—	0.2	皆減	—	—	0.0	皆減	—	—	0.2	皆減
合 計	5,379,303,135	35.0	46.3	101.3	9,993,711,505	65.0	53.7	162.2	15,373,014,640	100.0	100.0	134.0

第4表

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目			平成26年度	平成25年度	前年度に対する比較		備 考
					平成26年度	平成25年度	
病 床 数			502 床	502 床	100.0 %	89.2 %	
患 者 数	入 院	年 計	130,236 人	132,369 人	98.4 %	91.6 %	年 間 延
		1 日平均	356.8 人	362.7 人	△ 5.9 人	△ 33.1 人	
	外 来	年 計	240,204 人	235,043 人	102.2 %	99.1 %	年 間 延
		1 日平均	980.4 人	963.3 人	17.1 人	△ 8.5 人	
	計	年 計	370,440 人	367,412 人	100.8 %	96.3 %	年 間 延
		1 日平均	1,337.2 人	1,326.0 人	11.2 人	△ 41.6 人	
病 床 利 用 率			71.1 %	64.7 %	6.4 ポイント	△ 5.6 ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率			184.4 %	177.6 %	6.8 ポイント	13.5 ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		70 人	72 人	97.2 %	116.1 %	
	看 護 師		389 人	384 人	101.3 %	100.3 %	准看護師を含む。
	医 療 技 術 員		77 人	71 人	108.5 %	101.4 %	
	事務・技術職員		(42 人 3 人)	(42 人 3 人)	(100.0 % 100.0 %)	(123.5 % 300.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
	そ の 他 職 員		0 人	0 人	－ %	－ %	
	計		(578 人 3 人)	(569 人 3 人)	(101.6 % 100.0 %)	(102.2 % 300.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
患者 1 人 1 日 当 た り 収 益			27,551円 16銭	27,358円 29銭	100.7 %	98.5 %	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 た り 費 用			31,176円 12銭	29,768円 20銭	104.7 %	101.3 %	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$

第5表

貸借対照表対前年度比較表

病院事業（単位 円・％）

科 目	平成26年度	構成比率	平成25年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成26年度	構成比率	平成25年度	差 引 増 減	増減率
1 固定資産	10,279,072,523	77.6	11,677,855,990	△ 1,398,783,467	△ 12.0	1 固定負債	15,542,295,634	117.3	—	15,542,295,634	皆増
（1）有形固定資産	9,992,934,321	75.4	11,676,016,890	△ 1,683,082,569	△ 14.4	（1）企業債	12,488,201,298	94.3	—	12,488,201,298	皆増
イ 土地	69,025,537	0.5	69,025,537	0	0.0	（2）リース債務	386,754,336	2.9	—	386,754,336	皆増
ロ 建物	20,950,511,770	56.5	20,928,771,341	21,740,429	0.1	（2）引当金	2,667,340,000	20.1	—	2,667,340,000	皆増
減価償却累計額	△ 13,466,052,087	—	△ 12,366,368,780	△ 1,099,683,307	8.9	2 流動負債	2,947,700,148	22.2	1,115,087,082	1,832,613,066	164.3
ハ 構築物	546,390,672	0.5	546,390,672	0	0.0	（1）企業債	1,235,021,470	9.3	—	1,235,021,470	皆増
減価償却累計額	△ 477,385,170	—	△ 436,395,303	△ 40,989,867	9.4	（2）リース債務	103,446,612	0.8	—	103,446,612	皆増
ニ 器械備品	5,835,485,527	14.4	5,680,374,365	155,111,162	2.7	（3）未払金	1,263,890,661	9.5	1,083,341,701	180,548,960	16.7
減価償却累計額	△ 3,930,645,388	—	△ 2,749,552,942	△ 1,181,092,446	43.0	（4）預り金	32,943,915	0.2	31,745,381	1,198,534	3.8
ホ リース資産	533,551,440	3.4	—	533,551,440	皆増	（5）引当金	312,397,490	2.4	—	312,397,490	皆増
減価償却累計額	△ 77,727,980	—	—	△ 77,727,980	皆増	3 繰延収益	882,316,278	6.7	—	882,316,278	皆増
ヘ 建設仮勘定	9,780,000	0.1	3,772,000	6,008,000	159.3	（1）長期前受金	3,291,552,739	6.7	—	3,291,552,739	皆増
（2）無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	収益化累計額	△ 2,409,236,461	—	—	△ 2,409,236,461	皆増
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	負債合計	19,372,312,060	146.2	1,115,087,082	18,257,224,978	—
（3）投資その他の資産	284,367,102	2.2	68,000	284,299,102	—	4 資本金	9,925,405,605	74.9	24,259,141,909	△ 14,333,736,304	△ 59.1
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	0.0	（1）自己資本金	9,925,405,605	74.9	9,925,405,605	0	0.0
ロ 長期前払消費税	284,299,102	2.2	—	284,299,102	皆増	借入資本金	—	—	14,333,736,304	△ 14,333,736,304	皆減
2 流動資産	2,972,211,839	22.4	3,538,848,574	△ 566,636,735	△ 16.0	企業債	—	—	14,333,736,304	△ 14,333,736,304	皆減
（1）現金預金	944,615,031	7.1	1,557,944,657	△ 613,329,626	△ 39.4	5 剰余金	△ 16,046,433,303	△ 121.1	△ 9,893,479,326	△ 6,152,953,977	62.2
（2）未収金	1,938,835,324	14.4	1,871,524,186	67,311,138	3.6	（1）資本剰余金	224,217,312	1.7	2,799,103,367	△ 2,574,886,055	△ 92.0
貸倒引当金	△ 35,070,693	—	—	△ 35,070,693	皆増	イその他資本剰余金	224,217,312	1.7	—	224,217,312	皆増
（3）貯蔵品	123,430,157	0.9	109,373,731	14,056,426	12.9	補助金	—	—	819,668,790	△ 819,668,790	皆減
（4）前払金	402,020	0.0	6,000	396,020	—	負担金	—	—	1,636,237,999	△ 1,636,237,999	皆減
繰延勘定	—	—	264,045,101	△ 264,045,101	皆減	受贈財産評価額	—	—	119,872,384	△ 119,872,384	皆減
控除対象外消費税額	—	—	264,045,101	△ 264,045,101	皆減	寄附金	—	—	192,687,194	△ 192,687,194	皆減
						旭川医科大学学生臨床医学教育実習委託金	—	—	30,637,000	△ 30,637,000	皆減
						（2）利益剰余金	△ 16,270,650,615	△ 122.8	△ 12,692,582,693	△ 3,578,067,922	28.2
						イ当年度未処理欠損金	16,270,650,615	122.8	12,692,582,693	3,578,067,922	28.2
						資本合計	△ 6,121,027,698	△ 46.2	14,365,662,583	△ 20,486,690,281	△ 142.6
資 産 合 計	13,251,284,362	100.0	15,480,749,665	△ 2,229,465,303	△ 14.4	負債資本合計	13,251,284,362	100.0	15,480,749,665	△ 2,229,465,303	△ 14.4

経 営 分 析 表

病 院 事 業（単位：%）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
固 定 資 産 構 成 比 率	77.6	77.1	75.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 39.5	0.2	△ 1.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.8	83.1	81.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	100.8	317.4	343.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率としては200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	96.6	307.6	333.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

注 平成26年度から新会計基準を適用して算定している。

第7表

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位 円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 3,578,067,922	△ 615,917,620	△ 2,962,150,302
減価償却費	1,037,619,892	722,590,003	315,029,889
固定資産除却費	24,682,357	61,944,119	△ 37,261,762
長期前払消費税償却 (H25:繰延勘定償却)	59,924,169	52,620,147	7,304,022
引当金の増減額 (△は減少)	3,014,808,183	-	3,014,808,183
長期前受金戻入額	△ 760,963,102	-	△ 760,963,102
受取利息	△ 155,337	△ 544,770	389,433
支払利息	350,593,779	371,988,975	△ 21,395,196
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 67,707,158	30,078,617	△ 97,785,775
未払金等の増減額 (△は減少)	221,293,859	△ 99,767,481	321,061,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 14,056,426	△ 3,047,582	△ 11,008,844
過年度損益修正益	-	△ 3,860,987	3,860,987
小計	287,972,294	516,083,421	△ 228,111,127
利息の受取額	155,337	544,770	△ 389,433
利息の支払額	△ 350,593,779	△ 371,988,975	21,395,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,466,148	144,639,216	△ 207,105,364
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 566,702,460	△ 1,360,109,573	793,407,113
補助金等による収入	40,180,595	24,463,000	15,717,595
未払金の増減額 (△は減少)	△ 48,166,916	112,903,650	△ 161,070,566
一般会計からの繰入金による収入	708,977,000	100,124,000	608,853,000
寄附金による収入	-	4,310,020	△ 4,310,020
短期貸付金収入	240,000,000	400,000,000	△ 160,000,000
短期貸付金貸付	△ 240,000,000	△ 400,000,000	160,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,288,219	△ 1,118,308,903	1,252,597,122
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	416,000,000	1,050,000,000	△ 634,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,026,513,536	△ 1,026,266,292	△ 247,244
一般会計からの繰入金による収入	-	648,697,000	△ 648,697,000
リース債務の返済による支出	△ 74,638,161	-	△ 74,638,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,151,697	672,430,708	△ 1,357,582,405
4 資金増減額	△ 613,329,626	△ 301,238,979	△ 312,090,647
5 資金期首残高	1,557,944,657	1,859,183,636	△ 301,238,979
6 資金期末残高	944,615,031	1,557,944,657	△ 613,329,626

注1 本表は、間接法により作成している。
注2 平成25年度は、監査委員の試算による参考数値である。